

第 5 次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(令和 4 年度実績)

第5次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進行管理活動指標実績一覧

所属：議会事務局

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
議会中継システム更新事業	議会中継アークセス数 (単位:件)	50	50	90	180.00
	映像配信編集日数 (単位:日)	5	5	2	250.00
議会タブレット端末導入事業	一定期間に再開する会議の参加者数 (単位:人)	5	5	2	250.00
	特別委員会等の参加者数 (単位:人)	3	3	0.5	16.67

所属：総務課 (総務)

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
防災・減災対策事業	防災訓練の回数 (単位:回)	1	1	1	100.00
町内会館等整備事業	新築・改修工事件数 (単位:件)	1	1	1	100.00
公用車更新事業	公用車台数 (単位:台)	29	29	28	96.55
情報系サーバー・業務用パソコン更新事業	業務用パソコン台数 (単位:台)	99	99	107	108.08
町有財産管理事業	工事等発注件数 (単位:件)	-	1	1	100.00
役場庁舎等改修事業	改修件数 (単位:回)	-	1	1	100.00
行政デジタル化推進事業	行政デジタル化に向けた支援業務等発注件数 (単位:件)	-	1	1	100.00

所属：企画課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
地域おこし協力隊事業	隊員数 (単位:人)	1	1	2	200.00
UIJターン新規就業支援事業	移住者数 (単位:人)	-	1	0	0.00
(一社) 福島町まちづくり工房運営支援事業	観光客入込数 (単位:円)	75,000	90,000	79,541	88.38
チャレンジスピリット応援事業	新規事業者等件数 (単位:件)	-	6	6	100.00
雇用奨励等支援事業	外国人助成金交付対象者数 (単位:人)	10	9	10	111.11
	福島商業高校新卒者助成金交付対象者数 (単位:人)	1	1	5	500.00
産学官連携産業活性化事業	業務委託件数 (単位:件)	2	1	1	100.00
農林水産業担い手支援事業	漁業補助金交付件数 (単位:件)	3	3	4	133.33
	農林業補助件数 (単位:件)	1	1	0	0.00
人財育成支援事業	資格取得のための受験者数 (単位:人)	104	104	126	121.15
地域公共交通確保維持改善事業	1日平均乗車人数 (単位:人)	12	12	11.5	95.83
バス待合所改修事業	施設数 (単位:施設)	0	3	3	100.00
テレビ放送共同受信施設整備補助事業	共聴組合数 (単位:組合)	-	3	3	100.00
渡島西部4町地域幹線系統木古内松前線奨励金事業	木古内松前線の便数 (単位:便)	-	14	14	100.00
月崎地区デジタル通信対策事業	有線共聴施設の整備箇所数 (単位:箇所)	-	1	1	100.00
定住促進住宅等奨励事業	交付件数 (単位:件)	3	3	13	433.33
定住促進住宅整備事業	業務発注件数 (単位:件)	1	1	1	100.00
出産祝金交付事業	交付件数 (単位:件)	17	17	15	88.24
第6次福島町総合計画策定事業	策定業務委託件数 (単位:件)	-	1	1	100.00

所属：産業課（農林）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
福島町農業協同組合活動推進事業	福島町農業協同組合員の新規加入人数（単位：人）	1	1	0	0.00
千軒そば生産体制への継続支援事業	千軒そば生産量（単位：トン）	2	2	2	100.00
広域基幹林道島前線改良事業	広域林道改良箇所数（単位：箇所）	1	1	1	100.00
町有林造成事業	町有林整備面積（単位：ha）	20.00	20.00	24.97	124.85
森林環境譲与税活用事業	森林整備面積（単位：ha）	50	50	24.97	49.94
危険木伐採事業費助成事業	補助件数	6	6	0	0.00

所属：産業課（水産）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
キタムラサキウニの深淺移殖事業	キタムラサキウニの深淺移殖数（単位：トン）	50	50	50	100.00
種苗生産事業	アワビ放流数（単位：粒）	40,000	40,000	40,000	100.00
産業振興資金貸付事業	ウニ放流数（単位：粒）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.00
新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	水産加工会社数（単位：社）	6	6	6	100.00
水産物供給基盤機能保全事業	蝦夷アワビ販売額（単位：千円）	-	15,000	5,069	33.79
みなと交流館屋根改修事業	事業における雇用者数（単位：人）	4	3	3	100.00
水産加工業支援事業	対象漁港数（単位：施設）	1	1	1	100.00
吉岡漁港岸壁改良整備事業	改良施設数（単位：施設）	1	1	1	100.00
各船揚場整備事業	スルメ加工業者数（単位：社）	7	7	7	100.00
農水産業原油等高騰対策支援事業	天蓋施設整備事業量（単位：m）	-	55	55	100.00
	低天端岸壁整備事業量（単位：m）	-	20	20	100.00
	船揚場施設数（単位：施設）	-	23	6	26.09
	漁協組合員数（単位：人）	-	154	153	99.35

所属：産業課（商工観光）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
商工会支援事業	商工会組織率（単位：%）	68	70	65	92.86
地域経済消費拡大活性化事業	発行数（単位：組）	3,000	3,000	4,100	136.67
福島町特産品PR事業	PR活動の実施回数	-	3	3	100.00
地域経済緊急支援事業	商品券配布数（単位：組）	-	3,660	7,290	199.18
横綱の里づくり事業	夏合宿開催中横綱記念館入込数（単位：人）	170	200	0	0.00
観光協会支援事業	イベント入込数（単位：人）	9,000	9,000	38,893	432.14
福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業	観光客入込数（単位：人）	75,446	90,000	79,541	88.38
観光情報発信事業	プロモーション活動数（単位：件）	-	3	7	233.33
福島町元気づけプロジェクト事業	観光客入込数（単位：人）	-	10,000	68,142	681.42

所属：町民課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
冬の生活支援事業	補助件数 (単位：件)	485	460	467	101.52
高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	補助件数 (単位：件)	50	50	56	112.00
高齢者等生活支援事業	交付件数 (単位：件)	-	570	481	84.39
火葬施設整備事業	火葬件数 (単位：件)	100	100	81	81.00
戸籍総合システム更新事業	保守及び更新件数 (単位：件)	1	1	1	100.00

所属：福祉課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
いきいき健康ふくしま21推進事業	健康カレンダーの配布数 (単位：世帯)	2,300	2,300	2,002	87.04
がん検診推進事業	胃がん検診受診者数 (単位：人)	385	385	253	65.71
	肺がん検診受診者数 (単位：人)	440	440	431	97.95
吉岡温泉改修事業	利用者数 (単位：人)	65,000	65,000	56,934	87.59
吉岡温泉整備事業	業務発注件数 (単位：件)	-	1	1	100.00
道南ドクターヘリ運航事業	年間出動件数 (単位：件)	12	12	9	75.00
介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業	介護サービス事業者への交付件数 (単位：事業者)	-	3	3	100.00
安心生活創造事業	見守り対象者数 (単位：人)	1,100	1,100	1,414	128.55
老人福祉施設整備事業 (特養)	施設入所定員 (単位：人)	800	800	667	83.38
医療費助成事業	助成件数 (単位：件)	350	350	229.5	65.57
妊婦さん支援給付金事業	給付金の支給割合 (単位：%)	-	100	100	100.00

所属：建設課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
町道整備事業	道路整備路線数 (単位：路線)	-	3	3	100.00
町道本町大通り線地すべり対策事業	調査等実施数 (単位：件)	-	1	1	100.00
各町道舗装補修事業	舗装補修路線数 (単位：路線)	-	1	1	100.00
町道局部改良事業	局部改良箇所数 (単位：箇所)	-	1	1	100.00
交通安全施設事業	区画線補修路線数 (単位：路線)	-	4	5	125.00
橋梁長寿命化事業	補修橋梁数 (単位：橋)	1	1	1	100.00
橋梁長寿命化事業 (橋梁点検・計画更新)	橋梁点検数 (単位：橋)	-	7	7	100.00
三岳団地汚水管改修事業	汚水管改修棟数 (単位：棟)	-	2	2	100.00
空家対策支援事業	解体空家戸数 (単位：戸)	10	10	23	230.00
町営住宅共有部照明LED化事業	改修住宅棟数 (単位：棟)	-	5	5	100.00
定住向け町有住宅整備事業	老朽住宅件数 (単位：戸)	-	20	20	100.00
普通河川河道整備事業	整備河川数 (単位：本)	-	4	4	100.00

所属：教育委員会事務局（学校教育）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
基礎学力向上対策事業	教育先進地への視察人数	-	3	1	33.33
ALT招致事業	ALTによるTT授業時数（単位：時間）	600	600	647	107.83
教育用コンピュータ等整備事業	学校ICT機器整備（単位：校）	3	3	3	100.00
全国中学校相模大会開催事業	準備委員会・実行委員会の設置（単位：委員会）	-	1	1	100.00
GIGAスクールポータル配置支援事業	ICT支援員派遣学校数（単位：校）	-	3	3	100.00
高校魅力化推進事業	入学者数の確保（単位：人）	-	10	9	90.00
青少年交流センター整備事業	青少年交流センター設計業務委託発注数及び建設数（単位：件）	-	1	1	100.00
友好市町交流事業	児童・生徒派遣人数（単位：人）	8	4	4	100.00
	児童・生徒受入人数（単位：人）	6	10	3	30.00

所属：教育委員会事務局（生涯学習）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
プログラミング教室開催事業	プログラミング教室の参加者数（単位：人）	-	19	26	136.84
スポーツイベント感染予防対策事業	大規模スポーツイベント開催回数（単位：回）	-	2	2	100.00
町民プール屋根改修事業	町民プール利用日数（単位：日）	-	77	77	100.00

所属：福島消防署

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
消防ポンプ自動車更新事業（CD-1型）	更新車両数（単位：台）	-	1	1	100.00
小型動力ポンプ付分団積載車更新事業	更新車両数（単位：台）	-	1	1	100.00

所属：建設課（水道）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
老朽配水管更新事業	老朽配水管更新件数（単位：件）	-	1	1	100.00
浄水場施設整備更新事業	設備更新数（単位：件）	-	1	1	100.00
水道メーター器改良事業	更新台数（単位：台）	157	355	302	85.07

所属：町民課（浄化槽整備特会）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
浄化槽市町村整備推進事業	町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）	10	10	10	100.00
浄化槽推進促進事業	補助件数（単位：件）	10	10	7	70.00

所属：福祉課（国保診療所特会）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R4目標	R4実績	達成率/R4
国民健康保険診療所レントゲン画像等処理機器購入事業	患者数（単位：人）	-	7,000	5,926	84.66

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-002	
事業計画名	議会中継システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画(傍聴)ができない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等いながら議会活動を見ることができる。平成21年度に導入し、光回線の敷設等により平成27年度に更新し、システムサーバーのサポートの終了に伴い令和元年度にも更新したところである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象が限られる。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①エンコード用PC 1台、②映像編集用PC 1台、③ストリーミングサーバー 1台				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	1,085	1,083	1,082	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,085	1,083	1,082	0
特記事項	北海道市町村備考資金組合防災資機材譲渡事業(利率0.2%)活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト(ユーチューブ等)は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトは利用しないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数(単位:件)				
説 明	一定期間に再開する本会議のアクセス件数(6・9・12・3月)				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	226	217	90	0
達成率 (b/a) %	0.00	452.00	434.00	180.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数 (単位: 日)				
説明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	0	1	1	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	20.00	20.00	40.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会中継システム更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	0
R4 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	1,085	1,083	1,082	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,085	1,083	1,082	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	
進捗・効果	令和元年度機器更新完了、備考資金組合理年賦金償還は令和5年度まで	令和元年度機器更新完了、備考資金組合理年賦金償還は令和5年度まで	令和元年度機器更新完了、備考資金組合理年賦金償還は令和5年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-003	
事業計画名	議会タブレット端末導入事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	無	
現状の認識	現在、議場では議員が持ち込んだ写真等を説明員に示すことがあるが、手持ち資料では小さく見えない状況にある。そのため、議員・説明員・参画者全員にタブレット端末を整備することで写真をはじめ、議員・説明員が持ち込んだ資料データを全員が確認でき、情報の共有化をさらに進めることが出来る。併せて、議案等のペーパーレス化の検討を進める。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	議員・説明員・参画者			
	意 図 (めざすべき姿)	タブレット端末を活用した会議システムを導入することにより、議員・説明員・参画者における写真等の資料データの共有化が図られ、より議論を深めることが出来る。また、議場のICT化により、議案等のペーパーレス化を図ることが出来る。			
意図の実現に向けた課題	完全ペーパーレス化に向けた移行期間や費用対効果。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R3 ①タブレット端末30台 ②ペーパーレス会議システム R4 ①会議システム利用料 ②タブレット端末予備機 R5以降 会議システム利用料				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	4,824	1,490	0	9,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	4,700	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	124	1,490	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1,100	1,100	1,100	5,900
事業の実施方法の比較検討	設定等を含め専門性が高いため、2社からのデモを基に比較検討し、タブレット端末と会議システムの一括導入を予定。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 一定期間に再開する会議の参画者数 (単位：人)				
説 明	本会議での参画者の人数を示す指標				
目標設定の考え方	一定期間に再開する会議の参画者の目標を5人としている。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	0	0	2	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	40.00	40.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の参画者数 (単位:人)				
説明	特別委員会及び常任委員会、全員協議会での参画者の人数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の参画者の目標を3人としている。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
実績値 (b)	0.00	0.00	0.70	0.50	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	23.33	16.67	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会タブレット端末導入事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容				80型液晶テレビ1台 操作パソコン1台ほ か、議場ICT化	タブレット端末更新 会議システム利用料
	事業費	0	0	0	1,700	9,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,700	9,200
R4 ローリ ング	事業内容		タブレット端末30台 ほか、議場ICT化	会議システム利用料 タブレット端末予備機	会議システム利用料	判定内容
	事業費	0	6,600	1,500	1,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	6,000	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.7.27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	600	1,500	1,100	
変更理由	タブレット端末予備機がなく、故障した際の対応がとれないため。					
実績	事業内容		タブレット端末30台 ほか、議場ICT化	会議システム利用料 タブレット端末予備機		
	事業費	0	4,824	1,490	0	
	国庫支出金	0	4,700	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.10
	一般財源	0	124	1,490	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		①タブレット端末 27台 ②ペーパーレス会議システム 導入	①ペーパーレス会議システム利 用料②タブレット端末予備機 2台	
進捗・効果		令和3年度導入済み。令和3年 度定例会12月会議より運用開 始。現在は行政報告等ペーパー レス化となっている。	タブレット端末は全部で29台。 現在の議員配布資料は議案説明 資料以外ペーパーレス化となっ ている。	
今後の課題		バッテリー等の経年劣化による 端末の更新が予想される。	バッテリー等の経年劣化による 端末の更新が予想される。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務	整理番号	5-02-52-002
-----	--------	------	-------------

事業計画名	防災・減災対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	福島町地域防災計画		
現状の認識	防災・減災に対応するため、防災資機材等の備蓄、防災計画に基づく防災訓練等の充実を図り、住民生活の安全な環境を整える。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び滞在者			
	意 図 (めざすべき姿)	災害発生時に必要な防災資機材を備蓄し災害に備える。			
意図の実現に向けた課題	災害を未然に防ぐため、具体的な災害を想定した防災訓練等を実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	災害が発生した場合を想定し、防災資機材の整備を図る。 R3 各家庭に配布済みの非常用持出袋用保存食等の更新 R4 防災マップ更新					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,263	6,827	3,380	0	9,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	7,070	0	760	0	0
	道支出金	300	300	1,110	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	570	0	0
	一般財源	893	6,527	940	0	9,000
特記事項	その他財源はいきいきふるさと推進事業交付金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町防災備蓄計画に基づいた備蓄を行っている。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防災訓練の回数 (単位:回)				
説 明	毎年実施する防災訓練の回数				
目標設定の考え方	福島町地域防災計画に基づき防災訓練を実施している				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防災・減災対策事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品 戸別受信機更新工事
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
R4 ローリ ング	事業内容	防災備蓄品 避難所感染症対策備品 等の購入	防災備蓄品 非常用持出袋用保存食 等更新	防災備蓄品 防災マップ更新	防災備蓄品	判定内容
	事業費	8,500	9,200	2,700	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	6,900	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	500	1,200	500	R4. 7. 29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	600	0	有
	一般財源	1,600	8,700	900	500	
変更理由	事業費のうち道支出金（地域づくり総合交付金）への変更による					
実績	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備	防災備蓄品 非常用持出袋用保存食 等更新	防災備蓄品 防災マップ更新		
	事業費	8,263	6,827	3,380	0	
	国庫支出金	7,070	0	760	0	
	道支出金	300	300	1,110	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	570	0	
	一般財源	893	6,527	940	0	R5. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	防災資機材等の備蓄	防災資機材等の備蓄非常用持出袋用保存食等の更新	防災資機材等の備蓄防災マップの作成	
進捗・効果	防災資機材等の備蓄及び災害時での新型コロナ対策としてのマスク、アルコール等の備蓄も実施した。	防災備蓄計画に基づいた防災備蓄品の整備及び全世帯を対象とした非常用持出袋用保存食等を配布した。	防災資機材等の備蓄及び避難所における新型コロナ対策に係る避難所等備品の備蓄を実施した。また、防災マップを更新し、全世帯あて配布した。	
今後の課題	災害時における新型コロナウイルス感染症予防対策を想定した防災資機材等の備蓄及び訓練を実施する必要がある。	災害時を想定した防災訓練の実施及び住民への更なる防災意識を高める取り組みが必要。	災害時を想定した防災訓練の実施及び住民への更なる防災意識を高める取り組みが必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-001	
事業計画名	町内会館等整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	コミュニティ		根拠法令等	福島町町内会館管理条例	
現状の認識	町内会館を良好に維持するため、生活館等維持保全調査に基づき、老朽化した施設の新築、解体及び通常修繕等を実施する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している14町内会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の新築、改修及び通常修繕等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	生活館等維持保全調査に基づき、による優先度（危険性）の高い施設の工事を実施するために、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づく計画 令和2年度：塩釜新築、三岳1改修、月崎1・三岳2実施設計、宮歌豊浜・塩釜会館前舗装 令和3年度：三岳2解体・新築、月崎1改修・舗装、館崎実施設計、三岳1会館前舗装 令和4年度：館崎解体・新築 令和5年度：白符解体・実施設計					
年 度	令和2年度	令和3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	43,352	80,924	33,297	0	128,900	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	36,600	74,100	32,600	0	64,000
	その他	6,072	2,805	0	0	60,900
	一般財源	680	4,019	697	0	4,000
特記事項	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施する					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画により事業費を平準化している。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新築・改修工事件数（単位：件）				
説 明	施設の新築及び改修を行った件数				
目標設定の考え方	老朽化が著しい施設を年次計画により適正に実施する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	2	2	1	1
実績値 (b)	0	2	2	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内会館等整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、通常修繕	三岳 2 解体・新築 月崎 1 改修、館崎実施設計、通常修繕	館崎解体・新築 白符解体・実施設計 通常修繕	白符新築・外構工事 通常修繕	白符新築・外構工事 緑町、丸山解体 新栄町改修ほか、修繕
	事業費	38,400	43,300	52,400	65,000	128,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	37,300	34,600	51,400	64,000	64,000
	その他	0	7,700	0	0	60,900
	一般財源	1,100	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリング	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、舗装ほか	三岳 2 解体・新築 月崎 1 改修、館崎実施設計、舗装ほか	館崎解体・新築 通常修繕	白符解体・実施設計 通常修繕	判定内容
	事業費	44,800	83,400	34,300	26,600	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	37,300	73,200	32,800	17,800	R5. 2. 8
	その他	6,400	2,900	0	7,200	
	一般財源	1,100	7,300	1,500	1,600	ローリング変更
	変更理由	白符ふれあいセンターの事業費の変更による				有
実績	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、通常修繕	三岳 2 解体・新築 月崎 1 改修、館崎実施設計、舗装ほか	館崎解体・新築 通常修繕		
	事業費	43,352	80,924	33,297	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	36,600	74,100	32,600	0	更新年月日
	その他	6,072	2,805	0	0	R5. 5. 6
	一般財源	680	4,019	697	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、5 施設の新築、改修、実施設計及び舗装工事を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、4 施設の解体、新築、改修、実施設計及び舗装工事を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、1 施設の解体、新築を実施。	
進捗・効果	平成 29 年度の改修調査により、該当施設の調査を終えており、この調査結果を基本に町内会と協議のうえ工事等を実施。	福島町公共施設維持保全計画どおりに工事等を実施。	福島町公共施設維持保全計画どおりに工事等を実施。	
今後の課題	総合計画と整合性を図りながら、町内会館等の再編計画に基づき統廃合に係る解体や改修を実施するが、費用負担の増加が見込まれる。	公共施設維持保全計画の見直しが必要であり事業実施年度の変更が想定される。また、社会情勢により計画している工事費用等の増額が見込まれる。	公共施設維持保全計画の見直しが必要であり事業実施年度の変更が想定される。また、社会情勢により計画している工事費用等の増額が見込まれる。	

◎後期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-003	
事業計画名	公用車更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	現在、公用車の所有は29台となっており、出張や外勤に活用している。また、大型バスやマイクロバスは、町内各種行事に使用されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	福祉バスの運行により地域活動を推進する 公用車の適正管理によって、職員の業務の効率化が図られる			
意図の実現に向けた課題	公用車が限られていることから、車両の確保が困難な状況もあり、また、各車両の利用頻度が高く走行距離が増加しているため、車両の状態を常に把握し、随時、車両更新計画の見直しが必要となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公用車の更新基準に基づき対応 大型バス更新 1台、普通車更新 5台、電気自動車 1台、ホイールローダ 1台 展望計画 9台更新(普通自動車5台、軽自動車2台、トラック2台)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,944	29,755	2,380	0	29,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	27,700	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,944	2,055	2,380	0
特記事項	R4普通車1台の車輛購入費は北海道市町村備荒資金組合を活用				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	車両更新計画の策定により計画額が平準化するよう努めている。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公用車台数 (単位: 台)				
説 明	地域活動や職員の業務に支障をきたさないよう車輛を保有する				
目標設定の考え方	極端な台数の減少とならなければ、効率的な運用が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	29	29	29	29	29
実績値 (b)	0	29	26	28	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	89.66	96.55	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公用車更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車3台	トラック2台	普通車5台 軽自動車2台 トラック2台
	事業費	3,100	46,300	8,000	6,000	29,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	40,300	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	6,000	8,000	6,000	29,800
R4 ローリング	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車1台 電気自動車1台 ホイールローダ1台	マイクロバス1台	判定内容
	事業費	3,100	37,400	3,200	14,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	37,300	0	14,000	R5. 2. 20
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	3,100	100	3,200	0	有
	変更理由	更新車輛の変更による				
実績	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車1台 電気自動車1台 ホイールローダ1台		
	事業費	2,944	29,755	2,380	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	27,700	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,944	2,055	2,380	0	R5. 5. 8

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通公用車（シエンタ）1台更新	福祉バス（いすゞガーラ）1台、普通公用車（ノア、ライズ）2台を更新。（普通公用車は、北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡を利用）	総務課連絡車（ハイゼット）1台を更新。（北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡を利用）電気自動車1台、ホイールローダ1台はリース。	
進捗・効果	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができた。	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができている。	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができている。	
今後の課題	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-004	
事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行う上で必須なものとなっており、適切な維持管理が必要である。また、電子機器の更新は5年程度であり、耐用年数による更新やサーバ・パソコンのOSのサポート切れの都度に更新する必要がある、導入経費の確保が財政負担を求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	効率的な行政運営を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを配置する。			
	意 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコン操作を熟知し、より効率的な行政事務を行う。			
意図の実現に向けた課題	電子計算機器の業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する職員の配置が必要と考える。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R元 業務用パソコン購入に係る年賦金 (R2～R5) R3 情報系サーバ更新に係る年賦金 (R4～R7)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,432	2,430	6,288	0	8,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,432	2,430	6,288	0
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を利用				
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務用パソコン台数 (単位: 台)				
説 明	職員に配置する情報系業務用パソコンの台数				
目標設定の考え方	情報系業務用パソコンを職員に配置することにより効率的な事務処理を行う				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	99	99	99	99	99
実績値 (b)	0	106	107	107	0
達成率 (b/a) %	0.00	107.07	108.08	108.08	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 情報系サーバ更新	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 不正接続検知遮断	判定内容
	事業費	2,500	2,500	6,400	6,900	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 31
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	2,500	2,500	6,400	6,900	
変更理由	H28年度導入インターネット系サーバ機器の更新による					
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 情報系サーバ更新	備荒資金組合償還金		
	事業費	2,432	2,430	6,288	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 8
	一般財源	2,432	2,430	6,288	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	情報系サーバ（統合サーバ、インターネットサーバ、LGWANサーバ、他関連機器）を更新。	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	
進捗・効果	効率的な行政運営に有効に活用している。	耐用年数の経過等による関係機器等に度々異常が生じていたが、機器更新によりシステム利用に問題が生じなくなり、効率的な行政運営ができています。	効率的な行政運営に有効に活用している。	
今後の課題	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-005	
事業計画名	町有財産管理事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	福島町生活改善センターの老朽が進んでいることから、解体を実施するとともに崩落の恐れがある擁壁を外構工事により整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町生活改善センターのほか、全町の町有財産			
	意 図 (めざすべき姿)	福島町改善センターの解体工事及び付帯する外構工事を実施。また、住民に危険が及ばないように町有財産の適切な維持管理を実施する。			
意図の実現に向けた課題	福島町生活改善センター解体後の活用方針の整理が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2～5年度 通常修繕 令和5年度 福島町生活改善センター解体工事实施設計委託 展望計画 福島町生活改善センター解体工事及び外構工事				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	794	199	31	0	38,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	794	199	31	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事等発注件数 (単位: 件)				
説 明	町有財産を適切に維持管理するための工事等発注件数				
目標設定の考え方	老朽化した施設を適切に管理する				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有財産管理事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕	福島生活改善センター解体工事実施設計 通常修繕	改善センター解体・ 外構工事、 通常修繕
	事業費	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
R4 ローリング	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕		判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 2. 8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	ローリング変更
変更理由	実施事業年度の先送りによる				有	
実績	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕		
	事業費	794	199	31	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	794	199	31	0	R5. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町有財産の通常修繕の実施及び福島倉庫棚の設置工事。	福島倉庫前縁石改修。	福島倉庫電動シャッター修繕。	
進捗・効果	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	
今後の課題	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務	整理番号	5-02-52-006
-----	--------	------	-------------

事業計画名	役場庁舎等改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	福島町公共施設維持保全計画		
現状の認識	役場庁舎の暖房設備は、定期的なメンテナンスにより建設時より修繕を実施しているが、劣化が著しく暖房が必要となる冬期間に停止する恐れが非常に高くなっている。また、車庫の屋根及び外壁は、相当期間修繕等を実施していないことから老朽化が著しく、早期対応が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	役場庁舎及び車庫			
	意 図 (めざすべき姿)	暖房機器は冬期間には必要不可欠であり、突然の機器停止を未然に防止することにより、庁舎を快適に利用することができる。			
意図の実現に向けた課題	暖房機器整備は費用が高み財源確保が課題となることから、年次計画により適切な事業計画を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	役場庁舎 暖房機器整備 2台 車庫 屋根塗装及び外壁改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,146	9,580	898	0	17,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	8,096	0	0
	一般財源	1,146	1,484	898	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業費が大きいことから、年次計画により実施を検討。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修件数 (単位:回)				
説 明	公共施設維持保全計画に基づく改修				
目標設定の考え方	年次計画に基づき改修・修繕することで庁舎の適切な維持及び延命化を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	1	1	1
実績値 (b)		2	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		役場庁舎等改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	車庫外壁改修 通常修繕
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
R4 ローリ ング	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	判定内容
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕		
	事業費	1,146	9,580	898	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	8,096	0	0	
	一般財源	1,146	1,484	898	0	R5. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	庁舎内施設及び設備等の修繕を実施。	庁舎暖房設備等改修工事（ボイラー及び関係機器）の更新工事。	庁舎内施設及び設備等の修繕を実施。	
進捗・効果	施設及び設備の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。	設備更新の適正な管理を行うことができた。	施設及び設備の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。	
今後の課題	庁舎内施設及び設備等の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	庁舎内設備の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	庁舎内施設及び設備等の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-008	
事業計画名	行政デジタル化推進事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染防止への対応等も求められる中、行政手続については未だにその多くに手書き、押印、窓口提出等が義務付けられ、デジタル化が進んでいない現状であり、行政サービスの効率化、町民の利便性の向上を図るために書面規制、押印、対面規制の見直し等行政サービスのデジタル化を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	行政手続におけるデジタル環境を整えることで町民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	行政情報システム標準化については、まだ、制度内容等（財源等含む）が不透明であるため情報収集等の対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	デジタル基盤改革支援補助		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R3 行政手続等における書面規制、押印、対面規制による条例等見直し支援業務委託 R4 自治体オンライン手続き等におけるサーバ等連携構築業務委託 展望 地方公共団体情報システムの標準化・共通化整備業務					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	2,750	18,249	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	2,700	9,124	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	50	9,125	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 行政デジタル化に向けた支援業務等発注件数【単位：件】				
説 明	行政デジタル化推進を適切に遂行するための支援業務等発注件数				
目標設定の考え方	支援業務を発注することで行政デジタル化推進の効率的な推進を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		行政デジタル化推進事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		押印規制等による条例 等見直し支援業務委託	自治体オンライン 手続等業務委託		判定内容
	事業費	0	3,000	18,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	2,700	9,000	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.8.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	300	9,100	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容		押印規制等による条例 等見直し支援業務委託	自治体オンライン 手続等業務委託		
	事業費	0	2,750	18,249	0	
	国庫支出金	0	2,700	9,124	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	50	9,125	0	R5.5.8

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		行政手続等における書面規制、 押印、対面規制の見直しを実施 。	行政手続等のオンライン対応に 向けたシステムの整備を実施。	
進捗・効果		押印をなくすことにより受付業 務の簡略化され、申請手続きの デジタル化へ繋げる取り組み出 来た。	行政手続におけるデジタル環境 を整えたことで今後の町民の利 便性向上及び行政効率化に期待 ができる。	
今後の課題		自治体DX推進手順書に基づき、 令和4年度までに自治体オンラ イン化手続推進事業の実施。令 和7年度までに情報システムの 標準化・共通化を実施しなけれ ばならない。	オンライン手続き等に係る町民 の理解、周知が必要。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-003		
事業計画名	地域おこし協力隊事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）		
現状の認識	長くその土地に暮らしていると、地域の習慣や決まりごとなど、固定概念により新たな発想が希薄になりがち傾向にあるが、都市地域在住者を受け入れることで新たな視点での地域おこしを図ることが可能となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	都市地域に在住し、地方での地域おこし活動を希望している者			
	意 図 (めざすべき姿)	都市地域在住者を受け入れ、相撲に親しむ環境の整備のほか、積極的な地域協力活動により地域の振興を促進する。			
意図の実現に向けた課題	平成24年度から地域おこし協力隊を採用しているが、任期途中での退任や任期満了後に転出するなどし、定住に繋がっていない。また、募集に対する応募が無いなど、人財の確保が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域おこし協力隊員の採用 令和2年度 1名（生涯体育推進1名）					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,181	2,181	3,633	0	2,100	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	351	205	469	0	300
	一般財源	2,830	1,976	3,164	0	1,800
特記事項	その他財源の内訳は、社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	地域おこし協力隊活動事例等を参考としている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）に基づく採用					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 協力隊員数（単位：人）				
説 明	活動する地域おこし協力隊の人数				
目標設定の考え方	任期満了後に定住することにより人口増加につながる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	2
実績値 (b)	0	1	1	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	200.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進1名				地域おこし協力隊採用 観光推進1名
	事業費	3,600	0	0	0	2,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	0	300
	一般財源	3,300	0	0	0	1,800
R4 ローリ ング	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進1名	地域おこし協力隊採 用観光推進1名	地域おこし協力隊採 用観光推進1名	地域おこし協力隊採 用観光推進1名 高校魅力化推進1名	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	3,600	2,100	3,600	8,900	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5.2.9
	地方債	0	0	0	0	
	その他	300	300	300	600	
	一般財源	3,300	1,800	3,300	8,300	ローリング変更
変更理由	隊員1名の追加による				有	
実績	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進1名	地域おこし協力隊採 用観光推進1名	地域おこし協力隊採 用観光推進1名		
	事業費	3,181	2,181	3,633	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	351	205	469	0	
	一般財源	2,830	1,976	3,164	0	R5.5.10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	横網の里づくりの推進	観光振興	観光振興、高校魅力化推進	
進捗・効果	生涯学習1名を採用	商工観光1名を採用	商工観光1名、学校教育1名を採用	
今後の課題	令和2年度で任期満了	任期終了後の定住が課題である。	任期終了後の定住が課題である。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-017		
事業計画名	U I J ターン新規就業支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	U I J ターン新規就業支援事業実施要領（北海道）		
現状の認識	人口減少のスピードを緩やかにするため、移住・定住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、5年以上東京23区への通勤をしていた方 ※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県			
	意 図 (めざすべき姿)	北海道との協働により、東京圏から移住して就業または起業しようとして転入・定着した者に対し、就業移住支援金を支給することにより、移住・定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	転入後の就業先の確保が困難				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	移住支援金の交付 令和2年度から令和6年度まで 各年1,000千円				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	1,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	700
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	U I J ターン新規就業支援事業補助金（地方創生推進交付金（国1/2、道4/1））				
検討した他の政策等の内容	北海道が主体として実施する地方創生推進交付金事業に参画することにより、町単独で移住促進を図る場合と比較して効果的なPRが行われるとともに経費の圧縮が図られる。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	首都圏から地方へ人の流れを作るための国の政策が基本となっているため、各都道府県で類似の事業が展開されている、				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	北海道との協働による事業実施のため、比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 移住者（単位：人）				
説 明	東京圏からの移住者の人数				
目標設定の考え方	東京圏からの移住を促進することで、人口減少のスピードを緩やかにする。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		U I J ターン新規就業支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	700	700	700	700	700
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	300	300	300	300
R4 ローリ ング	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	700	700	700	700	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	300	300	300	300	
実績	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金		
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 9
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	
進捗・効果	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	
今後の課題	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-021	
事業計画名	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	一般社団法人福島町まちづくり工房においては、「岩部クルーズ」の運航による体験型観光や特産品の開発等を行い町の観光振興推進に寄与しているが、運営基盤が脆弱であることから、一定期間支援が必要であるととも、更なる観光振興を図るために事業の拡大を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	一般社団法人福島町まちづくり工房			
	意 図 (めざすべき姿)	一般社団法人福島町まちづくり工房の運営費及び体験型観光や特産品開発に要する事業活動の経費に支援をすることで、運営基盤の整備と町の観光振興推進、交流人口及び関係人口の拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	体験型観光や特産品開発を推進するため一般社団法人福島町まちづくり工房の運営の底上げ（人件費の確保）が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和3年度～令和5年度 一般社団法人福島町まちづくり工房への運営支援 各年度 3,000千円(定額) 合計 9,000千円				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	0	3,000	3,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	3,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体での運営支援補助制度の事例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数(単位:人)				
説 明	町内の年間の観光客入込数				
目標設定の考え方	体験型観光等の事業実施により町内の観光客入込数が増加し、交流人口・関係人口の拡大が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	75,000	80,000	85,000	90,000	95,000
実績値(b)	89,508	63,408	59,749	79,541	0
達成率(b/a)%	119.34	79.26	70.29	88.38	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援	判定内容
	事業費	0	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容		一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援		
	事業費	0	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	3,000	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		定額3,000千円の運営支援。	定額3,000千円の運営支援。	
進捗・効果		当該法人は岩部クルーズの運行委託や、吉岡温泉の指定管理者となっており、町の支援により安定的な経営が図られている。	当該法人は岩部クルーズの運行委託や、吉岡温泉の指定管理者となっており、町の支援により安定的な経営が図られている。	
今後の課題		更なる収益の増加のため、PR活動の強化などにより、町の支援が不要となる経営状況を目指す必要がある。	更なる収益の増加のため、PR活動の強化などにより、町の支援が不要となる経営状況を目指す必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-001	
事業計画名	チャレンジスピリット応援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	チャレンジスピリット応援条例		
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価できるが、近年は事業の承継により世代交代している事業者も多くなっているため、今後は新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）の事業の安定化を図るための支援が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）			
	意 図 (めざすべき姿)	設備等に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る			
意図の実現に向けた課題	過疎債を活用できないため一般財源対応となるので、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	設備投資助成金の交付 助成率1/2以内（助成金上限額300万円） 令和2年度6件、令和3年度3件、令和4年度6件、令和5年度6件				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	7,048	4,605	7,786	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,048	4,605	7,786	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新規事業者等件数（単位：件）				
説 明	後継者や起業等の新規事業者の件数				
目標設定の考え方	補助金の交付により事業開始時の安定化を図る				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		6	3	6	6
実績値（b）		6	4	6	0
達成率（b/a）%		100.00	133.33	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		チャレンジスピリット応援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金
	事業費	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
R4 ロー リング	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	判定内容
	事業費	27,000	9,000	9,000	18,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	27,000	9,000	9,000	18,000	ローリング変更
	変更理由	申請件数の増加による				有
実績	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金		
	事業費	7,048	4,605	7,786	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,048	4,605	7,786	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	施設投資助成金 6件	施設投資助成金 4件	施設投資助成金 6件	
進捗・効果	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	
今後の課題	助成の申請が当初の見込みより少ないため、事業の宣伝等が必要。	更なる事業の活用を目指し、宣伝等が必要である。	前年比では活用件数が増加したが、更なる事業の活用を目指し、引き続き宣伝等が必要である。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-002	
事業計画名	雇用奨励等支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	地元企業雇用等奨励促進条例		
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価しているが、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減、福島商業高校新卒者の雇用の場の確保による若者の定住促進が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	事業の継続を図るため福島商業高校新卒者を採用する又は外国人技能実習生を受け入れる事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるために生じる負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源として見込んでいる過疎対策事業債（ソフト）の全体事業内での調整				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	雇用奨励助成金の交付 助成額 福島商業高校新卒者採用 1,000千円/名（3年間支給）、外国人技能実習生受入150千円/名（3年間支給） 各年 福島商業高校新卒者採用 3名、外国人技能実習生受入 15名					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	12,700	7,750	6,350	0	30,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	12,700	7,700	6,300	0	28,000
	その他	0	0	0	0	2,000
	一般財源	0	50	50	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人材育成支援事業基金からの繰入					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成金交付対象者数（単位：人）				
説 明	新たに外国人技能実習生を受入れた人数				
目標設定の考え方	外国人技能実習生受入に対する助成金の交付により事業の継続を図る				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	10	9	9	9	9
実績値 (b)	0	29	25	10	0
達成率 (b/a) %	0.00	322.22	277.78	111.11	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 助成金交付対象者数 (単位:人)				
説明	新たに福島商業高校新卒者を採用した人数				
目標設定の考え方	福島商業高校新卒者採用に対する助成金の交付により雇用の場の確保並びに若者の定住促進を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	4	4	5	0
達成率 (b/a) %	0.00	400.00	400.00	500.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		雇用奨励等支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金
	事業費	13,900	7,500	7,500	7,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	500	500	500	2,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	判定内容
	事業費	13,900	7,500	7,500	10,500	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	R5. 8. 9
	その他	0	500	500	500	
	一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
変更理由	申請件数の増加による					有
実績	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金		
	事業費	12,700	7,750	6,350	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	12,700	7,700	6,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	50	50	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 4名 4,000千円外国人技能実習生受入助成金 29名 8,700千円	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 4名 4,000千円外国人技能実習生受入助成金 25名 3,750千円	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 5名 5,000千円外国人技能実習生受入助成金 10名 1,500千円	
進捗・効果	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	
今後の課題	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-007	
事業計画名	産学官連携産業活性化事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等			
現状の認識	各大学との連携協定に基づき、産業の活性化及び人材育成を図るための事業を展開している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地場産業、地域資源、将来を担う人材			
	意 図 (めざすべき姿)	連携協定を締結している各大学が有する専門的知見を活用し、産業の活性化と人材育成を図るための事業を展開する。			
意図の実現に向けた課題	大学と町内関係機関や各学校等との調整（研究ニーズの把握・日程調整など）に時間を要する				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	産業活性化のための研究委託、プログラミング教室の開催				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,922	802	800	0	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	800	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,922	2	800	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	連携協定に基づき実施しているので他の政策は検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	各大学との連携協定の基づき産業活性化及び人材育成のための事業を実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務委託件数（単位：件）				
説 明	産業活性化・人材育成のための業務委託				
目標設定の考え方	研究の成果を町政に反映することで産業の活性化、人材育成につながる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	2	2	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	50.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産学官連携産業活性化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリング	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	判定内容
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託		
	事業費	1,922	802	800	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	800	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,922	2	800	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	①アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施②小学生向けプログラミング教室の開催	アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施	アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施	
進捗・効果	①水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。②プログラミング的思考の習得と地域住民のプログラミング教育への理解を深めることができた。	水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。	水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。	
今後の課題	①画像処理方法の確立について、精度の向上や処理の高速化が課題である。②教育委員会へ所管をうつすことで、さらなるプログラミング教育の発展が期待される。	画像処理方法の確立について、精度の向上や処理の高速化が課題である。	画像処理方法の確立について、更なる精度の向上や処理の高速化が課題である。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-008		
事業計画名	農林水産業担い手支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例		
現状の認識	前期計画期間において、一定程度の後継者の確保・育成が図られたが、依然として農林水産業における後継者不足は深刻であり、担い手や後継者の確保・育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業における担い手や後継者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内外から担い手や後継者となる人材を確保し、担い手となるための研修や生活支援により生活基盤の安定化を図ることで、産業の振興並びに定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	担い手となる人材の確保が困難である				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水産業担い手支援事業：漁業就労助成金3件、漁業従事研修助成金、住宅料支援 農林業担い手養成事業：農林業養成助成金1件、指導農家助成金、研修支援助成金、住宅料支援					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	300	600	1,680	0	19,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	300	600	1,680	0	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策として、高校生までの医療費無料化、出産祝金交付、定住促進住宅等奨励金交付と複合的に実施することとした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の例を参考に支援内容を検討した					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	条例に基づく申請により補助金を交付					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位：件)				
説 明	漁業就労奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	水産業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	1	2	4	0
達成率 (b/a) %	0.00	33.33	66.67	133.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位: 件)				
説明	農林業養成助成金の交付件数				
目標設定の考え方	農林業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農林水産業担い手支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成		
	事業費	300	600	1,680	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	300	600	1,680	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	農林水産業担い手養成・支援	農林水産業担い手養成・支援	農林水産業担い手養成・支援	
進捗・効果	1名の担い手に対する支援（漁業者1名）により、後継者等が確保された。	2名の担い手に対する支援（漁業者2名）により、後継者等が確保された。	4名の担い手に対する支援（漁業者4名）により、後継者等が確保された。	
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成が必要。	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-009		
事業計画名	人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	人財育成支援事業補助金交付要綱		
現状の認識	産業を中心に、将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。			
意図の実現に 向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町長部局：資格取得（一般）1,600千円、資格取得（高額）2,000千円、研修会・講習会等参加 450千円、研修会等開催 600千円 教育委員会部局：資格取得 400千円、検定取得 418千円、研修会・講習会等参加 300千円、研修会等開催 600千円					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,021	1,024	1,857	0	12,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	900	1,024	1,857	0	12,000
	一般財源	121	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金					
検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成も行うこととした。					
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法 の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱を制定のうえ実施することとした。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得のために受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	104	104	104	104	104
実績値 (b)	0	81	83	126	0
達成率 (b/a) %	0.00	77.88	79.81	121.15	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	無
実績	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか		
	事業費	1,021	1,024	1,857	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	900	1,024	1,857	0	
	一般財源	121	0	0	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	
進捗・効果	81件(78個人・3団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	83件(79個人・4団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	126件(124個人・2団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	
今後の課題	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要。	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-010		
事業計画名	地域公共交通確保維持改善事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	福島町地域公共交通確保維持改善計画		
現状の認識	国道228号沿線は路線バスが運行されているが、その他の地域は公共交通が確保されていないため、交通空白地帯の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	交通空白地帯の住民及び高齢者等の交通弱者			
	意 図 (めざすべき姿)	ドア・ツー・ドアによる運行を行うことで、高齢者等の交通弱者の外出意欲の向上を図るとともに、路線バス（地域間幹線系統「木古内松前線」）への接続により公共交通の利用促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、既存の交通事業者に対する影響を考慮したうえで、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。 議会や一部の町民より運賃の見直しに関する意見があり、協議会において協議が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	デマンドバス運行に係る補助、国庫補助金の認定申請に必要な地域公共交通確保維持改善計画の策定、地域公共交通確保維持改善協議会の運営 令和3年度 地域公共交通計画の策定					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	4,750	6,156	5,032	0	20,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,100	0	0	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,750	3,056	5,032	0	400
特記事項						
検討した他の政策等の内容	運行形態（乗降場所の指定や運行ルートなど）を検討 国庫補助金の活用により、運行に係る経費の圧縮を図った。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	各地で運行しているコミュニティバスの事例を参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	2度の実証運行の結果をもとに、地域公共交通確保維持改善協議会で協議のうえ運行形態を決定した					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 乗車人数（単位：人）				
説 明	1日当たりの平均乗車人数				
目標設定の考え方	利用状況を把握するとともに、利用促進のための改善策を検討する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	0.00	10.00	9.50	11.50	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	79.17	95.83	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
R4 ローリ ング	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンド補助、改善計 画策定、協議会運営、 地域公共交通計画策定	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	判定内容
	事業費	5,100	6,400	5,100	6,400	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	5,000	3,400	5,000	0	R5. 2. 13
	その他	0	0	0	3,200	
		一般財源	100	3,000	100	3,200
	変更理由	事業内容確定による変更				有
実績	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンド補助、改善計 画策定、協議会運営、 地域公共交通計画策定	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営		
	事業費	4,750	6,156	5,032	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,100	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 15
	一般財源	4,750	3,056	5,032	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。地域公共交通計画の策定。	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。地域公共交通計画の策定。	
進捗・効果	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	
今後の課題	往復割引の導入など運賃の値下げを実施したが、路線バスやタクシーの利用が減少傾向が続いており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	路線バスやタクシーの利用が減少傾向が続いており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスやタクシーの利用が減少しており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-012	
事業計画名	バス待合所改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	各待合所ともに昭和63年に建築し、老朽化が進んでいる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島バス待合所、吉岡バス待合所、高校前バス待合所			
	意 図 (めざすべき姿)	各待合所を適切に維持管理するため、各待合所の屋根の塗装を行う。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 福島バス待合所、吉岡バス待合所、高校前バス待合所の屋根を塗装				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	1,115	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,115	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	施設の維持管理のため検討を要しない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較検討を要しない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業費の圧縮を図るため3施設を一体として実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設数 (単位:施設)				
説 明	維持管理のために補修する町管理のバス待合所の数				
目標設定の考え方	補修を行うことで安全で快適に利用できるようにする				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)				3	
実績値 (b)				3	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		バス待合所改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		
	事業費	0	0	3,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		判定内容
	事業費	0	0	1,600	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	1,600	0	
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由					無	
実績	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		
	事業費	0	0	1,115	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,115	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			バス待合所屋根塗装 (福島・吉岡・高校前)	
進捗・効果			適正にバス待合所を管理するため、屋根塗装の実施。降雪の際にも屋根からスムーズに雪が落ちるなど、待合所の長寿命化にもつながっている。	
今後の課題			定期的なメンテナンスにより、安心して利用できるバス待合所とする必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-013		
事業計画名	テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	町テレビ放送共同受信施設設置費補助金交付要綱		
現状の認識	NHK共聴組合（5組合）においてテレビ放送共聴施設の老朽化に伴う大規模改修が必要となっているが、各組合の負担額が高額となる見込みで、負担軽減を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	NHK共聴組合（吉岡、松浦、吉野、日向、岩部）が実施する設備改修事業			
	意 図 (めざすべき姿)	設備改修事業費の一部を補助することで各共聴組合の負担を軽減し組織の維持を図る。なお、現行の補助金交付要綱に規定する上限額では、組合の負担軽減につながらないため、限度額の規定を見直しする。			
意図の実現に向けた課題	NHK共聴組合の設備改修に対する町の補助金に対する財源手当てがないため、一般財源対応となる。補助金交付要綱の限度額見直しにより、補助金額が高額となる。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	NHK共聴組合（5組合）が行う設備改修への補助金交付 令和3年度 吉岡共聴組合（事業費総額 約26,000千円 約220世帯（うち自己負担免除世帯約110世帯） 世帯当たり自己負担額25千円） 令和5年度 日向共聴組合（事業費 約6,500千円 92世帯 世帯当たり自己負担額25千円）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	18,143	6,527	0	4,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	4,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	18,143	6,527	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	共聴組合を解散し無線共聴施設を町が整備する方法と現行の補助制度を見直し組合の負担軽減を図ることで共聴組合を維持する場合の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	既存の無線共聴施設を町が維持管理していることを踏まえ、補助内容について各共聴組合との協議を実施。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 共聴組合数（単位：組合）				
説 明	施設整備に対する補助金を交付する共聴組合の数				
目標設定の考え方	補助金を交付することで共聴組合の維持が図られるとともに、良好なテレビ視聴が可能となる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1	3	1
実績値 (b)			1	3	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容		設備改修費補助金 吉岡			設備改修費補助金 松浦・吉野 岩部
	事業費	0	23,300	0	0	4,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	23,300	0	0	4,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容		設備改修費補助金 吉岡	設備改修費補助金 日向・松浦・吉野		判定内容
	事業費	0	23,300	8,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	23,300	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	8,700	0	
実績	事業内容		設備改修費補助金 吉岡	設備改修費補助金 日向・松浦・吉野		
	事業費	0	18,143	6,527	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	18,143	6,527	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		NHK共聴施設の老朽化に伴う大規模施設改修の実施。	NHK共聴施設の老朽化に伴う大規模施設改修の実施。	
進捗・効果		町の支援により吉岡共聴組合の負担が軽減された。大規模改修が完了し、テレビ放送の安定的な視聴が確保された。	町の支援により松浦・吉野・日向共聴組合の負担が軽減された。大規模改修が完了し、テレビ放送の安定的な視聴が確保された。	
今後の課題		今後予定されている共聴施設も、円滑な改修が求められている。	施設の適正な管理により、テレビ放送の安定的な確保が必要である。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-019	
事業計画名	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大により、渡島西部4町を結ぶ地域間幹線系統木古内松前線の利用者が減少しているが、過疎地等における地域の生活に必要な輸送の維持と3密を避けるために利用者数に対して余裕をもった便数の維持を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域間幹線系統木古内松前線の運行事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金を助成することにより、生活に必要な輸送の維持と便数の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	渡島西部4町での協議及び負担割合等の調整。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R4
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度、令和3年度 支援金の交付 2,500千円 (松前町・福島町・知内町・木古内町で均等負担 各2,500千円 計10,000千円) 令和4年度 支援金の交付 3,000千円 (4町均等負担)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	2,500	2,250	3,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,500	0	3,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,250	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	渡島西部4町において運行事業者に係る支援の検討を行った。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	新型コロナウイルス感染症予防に係る各自自治体における公共交通運行事業者向けの支援事例を参考とした。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	渡島西部4町で負担割合等についての協議を行った。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 木古内松前線の便数 (単位: 便)				
説 明	1日あたりの木古内松前線の便数				
目標設定の考え方	便数の維持をすることによりバス利用者の3密防止を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		14	14	14	
実績値 (b)		14	14	14	
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金		判定内容
	事業費	2,500	2,300	3,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,500	0	2,400	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 17
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,300	600	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が厳しいため。				有
実績	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金		
	事業費	2,500	2,250	3,000	0	
	国庫支出金	2,500	0	3,000	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,250	0	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	
進捗・効果	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	
今後の課題	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-023		
事業計画名	月崎地区デジタル混信対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	月崎地区において、デジタル混信に起因するテレビ放送の難視聴が発生しているため、有線共聴施設の整備により早急に難視聴地区の解消を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	月崎地区の住民			
	意 図 (めざすべき姿)	施設整備により難視聴が解消され、安定的なテレビ視聴が行われる。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	デジタル混信対策事業費補		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 (受信アンテナ新設、光ケーブル敷設、共架柱改修等)				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	4,911	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	2,432	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	2,400	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	79	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 有線共聴施設の整備				
説 明	難視聴を解消するため、有線共聴施設の整備を行う。				
目標設定の考え方	施設の整備数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		月崎地区デジタル混信対策事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			有線共聴施設整備 (受信アンテナ新設、光ケーブル敷設ほか)		判定内容
	事業費	0	0	9,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	4,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	4,500	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	100	0	ローリング変更
変更理由	月崎地区の難視聴を解消するため、早急な対応が必要なため				有	
実績	事業内容			有線共聴施設整備 (受信アンテナ新設、光ケーブル敷設ほか)		
	事業費	0	0	4,911	0	
	国庫支出金	0	0	2,432	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	2,400	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	79	0	R5.8.15

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			月崎地区の受信アンテナ新設、光ケーブル敷設、共架柱改修等を実施。	
進捗・効果			施設改修により難視聴が解消され、安定的なテレビ視聴が確保された。	
今後の課題			施設の適正な管理により、今後も安定的なテレビ視聴を確保する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-014	
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等			
	意 図 (めざすべき姿)	当町での暮らしを応援するため、定住促進住宅等奨励金の交付により移住者や若者世代等の定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金造成し事業の財源に充当してきたが、基金の支消により現在は過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しているため、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付（町内業者による新築3棟の計画）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	6,750	2,580	0	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	12,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	6,750	2,580	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトの中で検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の移住支援策を参考に検討				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	定住・少子化対策プロジェクトで検討を行い、定住対策として出産祝い金などと複合的に実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説 明	定住促進住宅等奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	3	3	6	3	3
実績値 (b)	0	0	10	13	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	166.67	433.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	判定内容
	事業費	3,000	6,000	6,000	8,700	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	R5. 8. 9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	3,000	5,700	ローリング変更
	変更理由	住宅リフォーム補助金の追加のため				有
実績	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金		
	事業費	0	6,750	2,580	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,750	2,580	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。また、定住を促進するため住宅リフォーム費用の一部を助成。	
進捗・効果	交付実績はなかった。	10件（100万円：4件、50万円：5件、25万円：1件）	13件（50万円：1件、リフォーム12件）	
今後の課題	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト）を活用）。制度の周知を図る。	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト）を活用）。制度の周知を図る。	財源の確保及び制度の周知を図る。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	企画課		整理番号	5-02-53-015	
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等			
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、平成28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、移住・定住を促進する必要がある。 ※平成29年度用地取得、平成30年度用地・地質測量、令和元年度隣接用地取得				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意図 (めざすべき姿)	安心して子育てできる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2～R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	自立活性化推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 土木工事基本設計、令和3年度 土木工事実施設計・開発行為申請（事業費未確定）、令和4年度 造成・外構工事、令和5年度 建設工事実施設計・住宅建設2戸、令和6年度 住宅建設3戸					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,580	13,200	149,294	0	78,000	
財源内訳	国庫支出金	1,750	0	23,262	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	9,900	94,500	0	75,000
	その他	6,830	0	0	0	0
	一般財源	0	3,300	31,532	0	3,000
特記事項	開発行為申請に係る事業費は実施設計業務を進める中で確定するため補正対応とする					
検討した他の政策等の内容	三岳改良住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市（大滝区）を視察し参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	若者向けの定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注数（単位：件）				
説明	定住促進住宅整備に向け発注する業務の件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行する				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	2	1	2
実績値 (b)	0	2	2	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	200.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事実施設計 住宅建設 2戸 (プロポーザル)	住宅建設 3戸 (プロポーザル)
	事業費	7,000	14,000	110,000	60,000	78,000
	国庫支出金	0	0	19,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	14,000	90,000	58,000	75,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	1,000	2,000	3,000
R4 ロー リング	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事基本・実施 設計	判定内容
	事業費	7,000	14,000	150,000	10,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	23,200	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	14,000	94,500	10,000	R5. 2. 9
	その他	0	0	10,000	0	
	一般財源	7,000	0	22,300	500	ローリング変更
変更理由	事業内容変更による					有
実績	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事		
	事業費	8,580	13,200	149,294	0	
	国庫支出金	1,750	0	23,262	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,900	94,500	0	更新年月日
	その他	6,830	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	3,300	31,532	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	定住促進住宅建設用地の基本設計及び総合プランの策定	土木工事実施設計及び開発行為申請	造成・外構工事の実施。	
進捗・効果	定住促進住宅の建設用地の基本設計及び総合プランの策定を実施。	土木工事実施設計及び開発行為申請の実施。	造成・外構工事の実施により、12戸の区画整備が完了。	
今後の課題	住宅の建設に向けた財源の確保、用地の適正な管理。	住宅の建設に向けた財源の確保、用地の適正な管理。	R5年度に基本・実施設計を実施し、R6年度からの住宅建設を目指す。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-016	
事業計画名	出産祝金交付事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が続いている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	定住の意向がある新生児を養育する保護者			
	意 図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世帯の経済的負担を軽減することで、定住促進を図るとともに人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金を造成し事業の財源に充当してきたが、基金が支消したため現在は過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しており、他の事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	出産祝金の交付 内訳 第1子 10人×50千円=500千円、第2子 5人×200千円=1,000千円、 第3子(1年目)2人×500千円=1,000千円、第3子(2年目)2人×300千円=600千円、 第3子(3年目)2人×200千円= 400千円					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	3,550	3,600	3,650	0	14,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,500	3,500	2,000	0	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	100	1,650	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトで検討					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	定住対策を実施している他の自治体の例を参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	定住促進住宅等奨励金などの事業と複合的に実施することで定住促進を図る					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数(単位:円)				
説 明	出産祝金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が多くなれば人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	17	17	17	17	17
実績値 (b)	0	18	13	15	0
達成率 (b/a) %	0.00	105.88	76.47	88.24	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	判定内容
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金		
	事業費	3,550	3,600	3,650	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,500	3,500	2,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	50	100	1,650	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	
進捗・効果	18件（出生11件、2年目以降7件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	14件（出生8件、2年目以降6件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	15件（出生11件、2年目以降4件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の課題	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-022	
事業計画名	第6次福島町総合計画策定事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	第5次福島町総合計画が令和5年度で終了となるため、令和5年度中に次期総合計画を策定する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	第6次福島町総合計画			
	意 図 (めざすべき姿)	令和6年度からの計画事業実施に向け、令和4年度から策定業務を開始する。			
意図の実現に向けた課題	町づくりの最高計画に位置づけられているため、町の政策全般を登載する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 策定業務開始 令和5年度 策定業務 (12月会議での議決を目標とする)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	2,970	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,970	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札を予定				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 策定業務委託件数 (単位: 件)				
説 明	策定業務を委託した件数				
目標設定の考え方	策定を行う上で必要な委託業務であるため。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				1	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		第6次福島町総合計画策定事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			第6次総合計画策定 業務委託	第6次総合計画策定 業務委託 総合計画製本	判定内容
	事業費	0	0	3,300	2,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,300	2,500	
変更理由						無
実績	事業内容			第6次総合計画策定 業務委託		
	事業費	0	0	2,970	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,970	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			プロポーザルにより委託業者の決定。町民アンケートの実施、基本構想（案）を作成。	
進捗・効果			町民アンケートの実施や、基本構想（案）を作成。	
今後の課題			町民アンケートの内容などを反映させた総合計画する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-002	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農業	根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱		
現状の認識	強化基盤を図り、自立した運営が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組を行う。			
意図の実現に向けた課題	農業者数の減少により、組合員数の増加が期待できない。また理事の過半数を認定農業者等で構成しなければならないが、現状0人である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,000	2,000	2,000	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,000	2,000	2,000	2,000
事業の実施方法の比較検討	補助要項に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 組合員の新規加入者数 (単位: 人)				
説 明	福島町農業協同組合に新規加入した人数				
目標設定の考え方	組合員数の増加により、運営基盤が強化され自立した経営が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
R4 ローリ ング	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 9
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-021	
事業計画名	千軒そば生産体制への継続支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農業	根拠法令等			
現状の認識	施設等の倒壊により収穫作業及び収穫後の作業、保管等に支障をきたすことが明らかである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒そば生産会 被害施設等の再整備を支援し、継続的な生産を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	施設等整備を行うことにより、千軒そばブランドの持続的な生産の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	後継者対策及び今後の生産組織の整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	地域づくり総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	PHハウス設置 15,000千円、コンバイン等 17,000千円				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	33,493	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	16,700	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,793	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	地政補助				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	業者に修理・中古・新品の見積りを依頼した結果、中古品はなく、修理には新品購入に近い金額がかかるうえ、追加修理を要する可能性が高い				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 千軒そば生産量				
説 明	千軒そばの生産量 (単位: トン)				
目標設定の考え方	施設等の整備支援により持続的な生産の維持が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	2			2	
実績値 (b)	0			2	
達成率 (b/a) %	0.00			100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		千軒そば生産体制への継続支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			PHハウス 石臼製粉機等機械一式		判定内容
	事業費	0	0	32,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 6. 1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	32,000	0	ローリング変更
変更理由	令和 4年 6月補正予定					有
実績	事業内容			PHハウス 石臼製粉機等機械一式 施設の電気設備工事		
	事業費	0	0	33,493	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	16,700	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	16,793	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			農業用機械等購入・PH型ハウス・コンバイン・乾燥機ほか電気設備工事の実施	
進捗・効果			施設等の倒壊により懸念されていた収穫作業及び収穫後の乾燥等の作業が問題なく行われた	
今後の課題			生産者は施設整備等の支援による持続的な生産の維持や施設の適切な管理運営に努めるとともに、行政は監督・指導に努める	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-004	
事業計画名	広域基幹林道島前線改良事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等			
現状の認識	広域林道島前線は、平成元年に完成し、地域の森林整備の効率化や森林の多面的な機能を広域的に発揮するなど林業振興に寄与してきました。しかし、現在は崩落などにより通行止めの状況となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	広域林道島前線			
	意 図 (めざすべき姿)	通行止めを解消し、森林の多面的な機能（木材生産・保険保養等）の発揮を図りつつ地域の林業振興を図る。			
意図の実現に向けた課題	北海道との協議により事業の継続を図ります。				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	広域林道島前線改良事業（道営事業）全体事業費3億8千万（うち福島町分3億6974万円） 負担割合：国50% 道25% 町25%					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	13,747	14,499	10,733	0	15,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,700	14,400	10,700	0	15,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47	99	33	0	0
特記事項	令和6年度までの事業（1年度前倒し令和5年度終了）					
検討した他の政策等の内容	ほかに比較できる政策がない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	道営事業により実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広域林道改良箇所数（単位：箇所）				
説 明	広域林道改良箇所数				
目標設定の考え方	継続した事業実施により事業の早期完成を図る				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	1	1	1	1	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		広域基幹林道島前線改良事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面2カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面等
	事業費	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所	判定内容
	事業費	15,000	15,000	15,000	15,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 10. 4
	地方債	15,000	15,000	15,000	15,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	渡島総合振興局林務課森林整備係に確認				
実績	事業内容	島前線改良 法面1箇所 局部改良8箇所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所		
	事業費	13,747	14,499	10,733	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,700	14,400	10,700	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 9
	一般財源	47	99	33	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	基幹林道島前線の改良	基幹林道島前線の改良	基幹林道島前線の改良	
進捗・効果	白符工区の局部改良、法面工実施	白符工区の法面工実施	白符工区の法面工実施	
今後の課題	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-006	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林整備計画		
現状の認識	町有林の整備については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混みあった人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町有林の間伐等					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	16,501	19,174	15,315	0	40,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	6,435	9,731	9,261	0	26,400
	地方債	7,400	8,400	6,000	0	13,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,666	1,043	54	0	0
特記事項	補助名：森林環境保全整備事業補助金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に予定していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積 (単位：ha)				
説 明	事業実施した町有林整備面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に実施するため設定				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値 (b)	25.35	19.84	27.16	24.97	0.00
達成率 (b/a) %	126.75	99.20	135.80	124.85	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	間伐等 搬出材積 作業道整備	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等80ha 搬出材積
	事業費	18,300	15,900	14,300	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,800	10,500	9,400	6,600	26,400
	地方債	7,400	5,400	4,900	3,400	13,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,100	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等15.59ha 造林3.36ha 準備地拵え2.74h	間伐等20ha 搬出材積	判定内容
	事業費	18,300	17,700	17,600	13,400	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	6,800	7,300	8,800	6,700	更新年月日
	地方債	7,400	7,400	8,100	6,600	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,100	3,000	700	100	ローリング変更
変更理由	事業費確定による変更				有	
実績	事業内容	搬出間伐15.6ha 保育間伐1.4ha 作業道整備900m	搬出間伐23.8ha 地拵え3.36ha 林道補修1ヶ所	間伐等15.59ha 造林3.36ha 下刈り6.02ha		
	事業費	16,501	19,174	15,315	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	6,435	9,731	9,261	0	
	地方債	7,400	8,400	6,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
一般財源	2,666	1,043	54	0	R5.5.9	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	間伐材生産及び路網整備等の実施搬出間伐15.6ha、保育間伐1.4ha、人工造林2.84ha、作業道900m	間伐材生産及び路網整備等の実施搬出間伐23.8ha、人工造林（地拵え）3.36ha、林道補修1ヶ所	間伐材生産等の実施搬出間伐15.59ha、人工造林3.36ha、下刈り6.02ha	
進捗・効果	伐倒・集材等面積15.6ha搬出材積939.951m ³	伐倒・集材等面積23.8ha搬出材積939.951m ³	伐倒・集材等面積25.44ha搬出材積2,133.362m ³ （うち150m ³ 町利用）	
今後の課題	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-020	
事業計画名	森林環境譲与税活用事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		
現状の認識	森林環境譲与税により、パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保されるので、積極的に森林整備等を行わなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	未整備森林			
	意 図 (めざすべき姿)	整備する、森林経営管理されている状態にする。			
意図の実現に向けた課題	森林所有者の高齢化や未施業森林や造林未済地等の放置森林が増加していることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	森林所有者意向調査を実施し、未整備森林を整備する。 また、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,382	1,011	2,827	0	28,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6,382	1,010	2,827	0	28,400
	一般財源	0	1	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金					
検討した他の政策等の内容	他自治体の取組みを参考とした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の取組みを参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		7,050	7,050	7,050	7,050	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 森林整備面積 (単位: ha)				
説 明	意向調査、除間伐、造林等				
目標設定の考え方	年度ごとに実施事業が異なるため暫定的な目標値となっている				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
実績値 (b)	13.85	12.35	27.47	24.97	0.00
達成率 (b/a) %	27.70	24.70	54.94	49.94	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 木材利用の促進・普及啓発活動数				
説明	木材利用の促進・普及啓発				
目標設定の考え方	地域材の供給・利用を図るため、植樹祭等の木材利用の促進・普及啓発活動を行う				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林環境譲与税活用事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					森林整備事業 間伐等基金積立て
	事業費	0	0	0	0	28,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	28,400
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	森林整備事業 意向調査、 基金積立て	森林整備事業 意向 調査、私有林整備等 基金積立て	森林資源量調査 私有林整備等 基金積立て	森林整備事業、意向 調査、間伐等、基金 積立、ラジコン刈払	判定内容
	事業費	6,400	4,500	5,700	4,000	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5.2.8
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6,400	4,500	5,700	4,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由	事業内容の変更による(ラジコン刈払機購入補助金)					有
実績	事業内容	森林整備事業(危険木 伐採業務委託、補助) 意向調査	意向調査、啓発用品 (道南スギ材ベンチ) 購入	森林資源量調査 私有林整備等 基金積立て		
	事業費	6,382	1,011	2,827	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	6,382	1,010	2,827	0	
	一般財源	0	1	0	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採業務委託及び危険木伐採等への補助、森林所有者意向調査	森林所有者意向調査、啓発用品(道南スギ材ベンチ)購入	町内森林資源量調査の実施	
進捗・効果	森林整備をするうえでの森林所有者の施策意向の把握が進んだ	森林整備をするうえでの森林所有者の施策意向の把握が進んだ	森林整備により生じる木質資源量を推計できた	
今後の課題	意向調査における郵送不達や未回答の者への対応、調査方法の見直しを検討する必要がある	意向調査における郵送不達や未回答の者への対応、調査方法の見直しを検討する必要がある	資源量の発生を低く見積もった場合、温泉熱源の需要量を下回ることが想定されるため、不足分を補う必要がある	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-014	
事業計画名	危険木伐採事業費等助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	危険木伐採事業費等補助金交付要綱		
現状の認識	令和元年度に「危険木から町民の生命・財産を守る条例」を制定し、令和2年度より助成している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	危険木			
	意 図 (めざすべき姿)	危険木伐採等により町民の生命・財産を守る			
意図の実現に向けた課題	伐採等の費用の半分を補助するが、事業費が高額となり、補助上限を超えた場合には所有者の負担が増えることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	危険木の伐採				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	930	0	0	0	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	930	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金				
検討した他の政策等の内容	他自治体の条例を参考とした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の条例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度 1,800	令和7年度 1,800	令和8年度 1,800	令和9年度 1,800
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数				
説 明	危険木伐採事業費等補助金を交付した件数				
目標設定の考え方	危険木の除去により、町民の生命・財産が守られる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	0	7	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	116.67	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		危険木伐採事業費等助成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					危険木伐採事業費等 助成事業
	事業費	0	0	0	0	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,200
R4 ローリ ング	事業内容	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,500	1,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,500	1,800	ローリング変更
実績	事業内容	危険木伐採事業費等 助成事業		危険木伐採事業費等 助成事業		
	事業費	930	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	930	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採事業への補助		危険木伐採事業への補助 (申請 0件)	
進捗・効果	危険木の除去により町民の生命 ・財産が守られた		危険木の除去により町民の生命 ・財産が守られた (申請 0件)	
今後の課題	伐採が困難な急傾斜地や補助上 限を超える案件への対応につ いて検討が必要である		伐採が困難な急傾斜地や補助上 限を超える案件への対応につ いて検討が必要である	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-001	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	漁業者が採捕できない水産帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、漁獲可能な海域に移殖することにより、漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	10月～12月 移殖放流 毎年50 t (吉岡地区25 t、福島地区25 t)				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,500	2,500	2,500	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱により、申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数 (単位：トン)				
説 明	深浅移殖を実施する数量				
目標設定の考え方	計画的に長期間行うことにより、効率的な漁獲量向上につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	50	50	50	50	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移植事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	判定内容
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 4. 27
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助 (ウニ深浅移植50 t)	漁協への事業補助 (ウニ深浅移植50 t)	漁協への事業補助 (ウニ深浅移植50 t)	
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	
今後の課題	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-002	
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	ウニ・アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗放流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたウニ及びアワビ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ・アワビの中間育成を行うための、維持管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するよりも自身で中間育成を行うことによって低コストでの種苗放流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復と漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下・各施設の老朽化・人員不足などにより施設の統廃合が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	5～6月 アワビ種苗購入 (年4万粒) 10月 ウニ浮遊幼生購入 (年500万粒/キタムラサキウニ200万粒、エゾバフンウニ300万粒) 通年 中間育成				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,000	3,000	3,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を交付				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数 (単位:粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	40,000	40,000	40,000	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数（単位：粒）				
説明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値（a）	20,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値（b）	20,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 4. 27
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助（中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	漁協への事業費補助（中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	漁協への事業費補助（中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	
進捗・効果	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	
今後の課題	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-003	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例		
現状の認識	スルメイカ不漁に伴う加工原料の高騰による経営が厳しくなっている水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島水産加工協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し、産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	融資	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町が資金7千万円を金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた1億4千万円で資金運用する。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	71,381	71,381	71,381	0	285,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	70,000	70,000	70,000	0	280,000
	一般財源	1,381	1,381	1,381	0	5,600
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町産業振興資金貸付条例による実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工業者数 (単位:社)				
説 明	支援対象の水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援することにより水産加工業者の維持につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	6	6	6	6	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	285,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	280,000
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
R4 ローリ ング	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	判定内容
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	ローリング変更
実績	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給		
	事業費	71,381	71,381	71,381	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	70,000	70,000	70,000	0	
	一般財源	1,381	1,381	1,381	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業振興資金の貸付及び利子の補給	産業振興資金の貸付及び利子の補給	産業振興資金の貸付及び利子の補給	
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定の一助となった。	スルメ加工業の経営安定の一助となった。	スルメ加工業の経営安定の一助となった。	
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-004	
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	地域水産物のブランド化と若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	蝦夷アワビ			
	意 図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖新技術を活用し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により、若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖新技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	飼育管理、加工品開発、販売促進、事業移管検討					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	21,494	23,429	19,835	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,711	9,382	6,132	0	0
	一般財源	16,783	14,047	13,703	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトチームによる事業内容の検討					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 蝦夷アワビ販売額 (単位：千円)				
説 明	陸上養殖で生産した蝦夷アワビの販売額				
目標設定の考え方	地域における新たな産業確立につなげる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1,000	10,000	15,000	15,000
実績値 (b)		3,497	8,161	5,069	0
達成率 (b/a) %		349.70	81.61	33.79	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 事業における雇用者数 (単位:人)				
説明	陸上養殖事業に従事する職員の人数				
目標設定の考え方	事業実施により新たな雇用の場を確保する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	4	4	4	3	3
実績値 (b)	4	4	4	3	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	
	事業費	21,700	35,000	35,000	35,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,400	5,000	10,000	15,000	0
	一般財源	19,300	30,000	25,000	20,000	0
R4 ロー リング	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	判定内容
	事業費	21,700	22,000	20,200	21,400	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 2. 8
	その他	2,400	11,400	12,000	15,900	
	一般財源	19,300	10,600	8,200	5,500	ローリング変更
	変更理由	事業費見直しによる変更				有
実績	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業		
	事業費	21,494	23,429	19,835	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	4,711	9,382	6,132	0	
	一般財源	16,783	14,047	13,703	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	飼育管理、販売促進 (ふるさと納税返礼品、通信販売、町民直売会ほか)	飼育管理、販売促進 (ふるさと納税返礼品、通信販売、一般直売会ほか)	飼育管理、販売促進 (ふるさと納税返礼品、通信販売、一般直売会ほか)	
進捗・効果	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。冷凍商品の開発など、徐々にではあるが販売促進を行うことが出来た。	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。町内観光団体の利活用により、多数出荷することができた。	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。町内観光団体の利活用により、多数出荷することができた。	
今後の課題	海水の安定的な供給改善とともに、飼育循環を円滑にするため、更なる販売促進が必要。	海水の安定的な供給改善とともに、飼育循環を円滑にするため、施設管理体制の見直しと更なる販売促進が必要。	円滑な事業推進のための施設管理体制の見直しと在庫確保の安定化が必要。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産	整理番号	5-02-57-005
-----	--------	------	-------------

事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	各箇所経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	吉岡漁港機能保全事業 ・-3.0m岸壁改良、-4.5m岸壁改良、西船揚場改良、橋梁改良					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	13,438	17,407	32,874	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,400	17,400	32,800	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	38	7	74	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数 (単位: 港)				
説 明	北海道が管理する漁港 (第2種、第1種) のうち事業を実施する漁港の数				
目標設定の考え方	事業を実施することにより漁港の維持保全が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
当初	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外			
	事業費	18,500	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	18,400	30,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 橋梁改良 外	機能保全事業 -4.5m岸壁改良 第2船揚場改良	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	18,500	19,200	33,900	4,200	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5. 2. 8
	地方債	18,400	19,100	33,800	4,100	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	100	100	100	100	
変更理由	事業主体(道)事業費減に伴う負担金額の変更					
実績	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 橋梁改良 外		
	事業費	13,438	17,407	32,874	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,400	17,400	32,800	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 4. 27
	一般財源	38	7	74	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉岡漁港機能保全工事 (-3.0m岸壁改良工事ほか) に係る地元負担金	吉岡漁港機能保全工事 (-3.0m岸壁改良工事ほか) に係る地元負担金	吉岡漁港機能保全工事 (橋梁改良工事ほか) に係る地元負担金	
進捗・効果	道予算の追加により、計画を上回る工事が進められた。	-3.0m岸壁の改良が完成し、漁業活動の円滑化が図られた。	橋梁改良工事(繰越)が発注され、漁業活動の円滑化に繋がる。	
今後の課題	早期完成に向け、引き続き予算措置が必要。	計画期間中であり、引き続き予算措置が必要。	計画期間中であり、引き続き予算措置が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-008	
事業計画名	みなと交流館屋根改修事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	みなと交流館条例		
現状の認識	福島漁港内に設置されており、その環境から塩害が著しい。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	みなと交流館			
	意 図 (めざすべき姿)	定期的な屋根塗装・補修を行い、施設維持保全に努める。			
意図の実現に 向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	屋根塗装工事					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	4,950	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	4,950	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法 の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修施設数 (単位:施設)				
説 明	適正な維持管理のために改修を実施する施設の数				
目標設定の考え方	計画どおり実施することにより施設の適正な維持管理が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1			1	
実績値 (b)	0			1	
達成率 (b/a) %	0.00			100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		みなと交流館屋根改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		屋根塗装工事			
	事業費	0	4,400	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,400	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			屋根塗装工事		判定内容
	事業費	0	0	5,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	5,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容			屋根塗装工事		
	事業費	0	0	4,950	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	4,950	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			みなと交流館屋根塗装工事	
進捗・効果			屋根塗装により、施設の維持保全が図られた。	
今後の課題			計画的な維持補修が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-013	
事業計画名	水産加工業支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産加工業支援金交付要綱		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費の低迷に伴う事業収入の減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増など、厳しい経営環境にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	事業活動継続のための支援を行うことで、基幹産業の維持・安定化を図る。			
意図の実現に向けた課題	水産加工業の経営維持は喫緊の課題であり、早急な支援が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者に対する支援金の交付 ○R2：1) 従業員数 50人未満 1,000千円×6社、2) 従業員数 50人以上 2,000千円×1社 ○R4：1) 従業員数 50人未満 1,500千円×6社、2) 従業員数 50人以上 3,000千円×1社					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,000	0	10,500	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	900	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スルメ加工業者数 (社)				
説 明	町内でスルメ加工業を行う水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		7		7	
実績値 (b)		7		7	
達成率 (b/a) %		100.00		100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産加工業支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	水産加工業支援		水産加工業支援		判定内容
	事業費	8,000	0	12,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 6. 1
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	0	
変更理由	緊急支援事業実施のため				有	
実績	事業内容	水産加工業支援金		水産加工業支援		
	事業費	8,000	0	10,500	0	
	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	900	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水産加工業の経営安定化を図るための支援金交付		水産加工業の経営維持・安定化を図るための支援金交付	
進捗・効果	コロナウイルス感染症による需要低下及びイカ不漁に伴う原料高騰に対し、経営支援となった。		コロナウイルス感染症による需要低下及びイカ不漁に伴う原料高騰、更には燃料費高騰に対し、経営支援となった。	
今後の課題	原料高騰などにより厳しい経営状況を強いられており、継続的な支援が必要。		原料及び燃料費高騰などにより厳しい経営状況を強いられており、継続的な支援が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-014	
事業計画名	吉岡漁港岸壁改良整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	水産物の生産・流通拠点として、野天及び天端高により陸揚げ・選別作業時に過酷な労働環境下での作業が強いられているため、就労環境の改善及び向上が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	整備により、就労環境改善とともに品質保持による魚価向上が期待できる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	岸壁改良整備事業 R4 実施設計、地質調査 R5 天蓋施設整備、低天端岸壁整備 R6 天蓋施設整備					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	4,200	0	22,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,200	0	22,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に比較していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		22,400	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 天蓋施設整備事業量 (単位: m)				
説 明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				55	55
実績値 (b)				55	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 低天端岸壁整備事業量 (単位：m)				
説明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				20	20
実績値 (b)				20	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁港岸壁改良整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					天蓋施設整備
	事業費	0	0	0	0	22,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	22,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			実施設計 地質調査 外	天蓋施設整備 低天端岸壁整備	判定内容
	事業費	0	0	5,600	400	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	5,600	400	R5. 2. 8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由	事業主体(道)事業費減に伴う負担金額の変更					有
実績	事業内容			実施設計 地質調査 外		
	事業費	0	0	4,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			吉岡漁港天蓋等施設工事に係る地元負担金	
進捗・効果			本体工事に向け、実施設計が進められた。	
今後の課題			施工期間の変更(1年→2年)により負担金の増額が想定される。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-015	
事業計画名	各船揚場整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町船揚場施設管理条例		
現状の認識	各町内地域に整備されており、地域漁業に必要な施設である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各船揚場、漁業者			
	意 図 (めざすべき姿)	漁業活動の円滑化を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用がない施設も存在し、船揚場毎に整備の必要性を精査する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	道地域づくり総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R4 滑り材増設工事				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	3,245	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	1,478	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,620	0
	一般財源	0	0	147	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 船揚場施設数				
説 明	条例で定める船揚場施設の内、整備が必要と想定される船揚場数				
目標設定の考え方	条例で定める船揚場施設の内、整備が必要と想定される船揚場数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				23	
実績値 (b)				6	
達成率 (b/a) %				26.09	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各船揚場整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			滑り材増設工事		判定内容
	事業費	0	0	9,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	4,700	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,700	0	
	一般財源	0	0	100	0	ローリング変更
実績	事業内容			滑り材増設工事		
	事業費	0	0	3,245	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	1,478	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,620	0	
	一般財源	0	0	147	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			地先船揚場スベリ材増設工事	
進捗・効果			スベリ材増設により、漁業活動の円滑化が図られた。	
今後の課題			船揚場本体の劣化も著しく、今後の維持保全を検討する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-016	
事業計画名	農水産業原油等高騰対策支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町農水産業原油等高騰対策支援金交付要綱		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、魚価及び作物価格の低下による収入減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増など、厳しい経営を強いられている一次産業の経営維持のため支援する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で農水産業を営む事業者 ・漁協組合員 ・農協組合員			
	意 図 (めざすべき姿)	魚価及び作物価格の低下による収入減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増を補うことで、経営維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	経営維持のため、早急な支援を必要とする。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内に住所を有し、農水産業を営む漁協・農協組合員に支援金を交付する。 1) 漁協組合員：正組合員 5万円×147人、准組合員 2.5万円×7人 2) 農協組合員：5万円×25人					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	8,500	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	7,260	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,240	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 漁協組合員数 (人)				
説 明	町内に住所を有し、漁業を営む漁協組合員数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				154	
実績値 (b)				153	
達成率 (b/a) %				99.35	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 農協組合員数 (人)				
説明	町内に住所を有し、農業を営む農協組合員数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				25	
実績値 (b)				25	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農水産業原油等高騰対策支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			農水産業支援事業		判定内容
	事業費	0	0	8,800	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	7,200	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 6. 1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,600	0	ローリング変更
変更理由	緊急支援事業実施のため					有
実績	事業内容			農水産業支援事業		
	事業費	0	0	8,500	0	
	国庫支出金	0	0	7,260	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,240	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			コロナ禍における魚価低下及び原油・物価高騰に対する農水産業者支援金の交付	
進捗・効果			漁業者及び農業者の経営維持に寄与出来た。	
今後の課題			原油・物価高騰が継続しており、今後の支援も検討する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-001	
事業計画名	商工会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。 また、福島町商工会を主体としての商工業支援事業を充実させる必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	1. 商工会経営改善普及事業に係る補助 2. 地域支援事業（にぎわい夏まつり）に係る補助				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	11,642	9,000	10,369	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,642	9,000	10,369	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		10,000	10,000	10,000	10,000
事業の実施方法の比較検討	補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率（単位：％）				
説 明	商工会組織率（商工会会員数／商工業者等数）				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	68.00	70.00	70.00	70.00	70.00
実績値 (b)	67.70	69.50	63.00	65.00	0.00
達成率 (b/a) %	99.56	99.29	90.00	92.86	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業
	事業費	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
R4 ローリ ング	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	判定内容
	事業費	12,000	9,000	10,000	10,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,000	9,000	10,000	10,000	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業		
	事業費	11,642	9,000	10,369	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	11,642	9,000	10,369	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	
今後の課題	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光	整理番号	5-02-58-002
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業		
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっています。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）	
	意 図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経営の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。	
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。		
事業主体	その他	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
実施期間	R2	～	R5
投資区分	ソフト		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・10,000円（1,000円券 13枚）3,000組 ・令和2年度 10,000円（1,000円券 13枚+飲食店応援券500円 1枚） 3,000組					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	11,245	9,000	20,500	0	36,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	11,245	0	9,157	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	9,000	9,000	0	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,343	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		9,000	9,000	9,000	9,000	
事業の実施方法の比較検討	プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整した。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数（単位：組）				
説 明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	プレミアム付商品券の発行により町内の消費拡大が図られる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値（b）	3,000	2,860	3,000	4,100	0
達成率（b/a）%	100.00	95.33	100.00	136.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット
	事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	プレミアム付3.5割商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(5割)商品券発行 3,000セットほか	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	判定内容
	事業費	11,300	9,000	24,000	9,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,300	0	7,800	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 17
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	7,200	0	
	変更理由	プレミアム商品券のプレミアム率をアップ及びセット数の増				
実績	事業内容	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(5割)商品券発行 3,000セットほか		
	事業費	11,245	9,000	20,500	0	
	国庫支出金	11,245	0	9,157	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,000	9,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	0	0	2,343	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	
今後の課題	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-012	
事業計画名	福島町特産品PR事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等			
現状の認識	当町には生産量日本最大級の「するめ」をはじめとした特産品があるが、消費者へ効果的なPR活動ができていないため、より効果的なPR活動等が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	当町の特産品			
	意 図 (めざすべき姿)	知名度の向上により、多くの方が当町の特産品を購入する。			
意図の実現に向けた課題	各イベント等における積極的な参加。 生産者による物販の実施				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	各イベント等におけるPR活動					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	607	157	249	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	249	0	0
	一般財源	607	157	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 PR活動の実施回数				
説 明	各イベント等において、積極的に特産品のPRを行うことにより、知名度の向上や消費の拡大に繋げ				
目標設定の考え方	PR活動の回数。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	
実績値 (b)		3	6	3	
達成率 (b/a) %		100.00	200.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町特産品PR事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	1,000	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
R4 ロー リング	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	1,000	1,000	1,000	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	
変更理由						
実績	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		
	事業費	607	157	249	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	249	0	R5. 5. 11
	一般財源	607	157	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症による需要低下	物販イベントに参加し、特産品の消費拡大及び知名度を向上させることができた。	物販イベントに参加し、特産品の消費拡大及び知名度を向上させることができた。	
今後の課題	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-014	
事業計画名	地域経済緊急支援事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等			
現状の認識	現在、新型コロナウイルスの影響により町の商工業は休業や業績低下等の低迷状況にあり、厳しい経営環境にあります。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。 ・新型コロナウイルスの影響で休業や業績低下等により低迷する町内業者を支援し、経営持続化を図る。 			
意図の実現に向けた課題	利用促進における周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域商品券発行 一人 5,000円 3,913組 (R2. 4. 27付) 一人10,000円 3,900組 (R2. 10. 1付、R3. 3. 1付) 全町民 福島町地域経済持続化助成金 休業等 200,000円 売上減 100,000円 地域商店街活性化事業 3,200,000円					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	71,710	38,644	74,863	0	0	
財源内訳	国庫支出金	68,131	0	60,268	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,579	38,644	14,595	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 配付数 (単位:組)				
説明	全町民への配布				
目標設定の考え方	発行計画組数 (人数)				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		11,713	3,900	3,660	3,550
実績値 (b)		7,666	3,900	7,290	0
達成率 (b/a) %		65.45	100.00	199.18	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 対象事業者数				
説明	感染症により影響を受けたと思われる業態（商業・サービス業）				
目標設定の考え方	周知した事業者数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		97			
実績値（b）		191			
達成率（b/a）%		196.91			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済緊急支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	地域商品券発行、経営持続化助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行、経営持続可助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行	地域商品券発行	判定内容
	事業費	71,700	39,900	76,800	37,300	ローリング追加（要求どおり）
	国庫支出金	68,100	39,900	60,200	29,700	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 5. 16
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	0	16,600	7,600	ローリング変更
変更理由	新たに事業を実施するため				有	
実績	事業内容	地域商品券発行 経営持続化助成金 地域商店街活性化事業	地域商品券発行、経営持続可助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行		
	事業費	71,710	38,644	74,863	0	
	国庫支出金	68,131	0	60,268	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,579	38,644	14,595	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス関連補助事業	新型コロナウイルス関連補助事業	新型コロナウイルス関連補助事業	
進捗・効果	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	
今後の課題	被害が甚大な飲食店への支援	被害が甚大な飲食店への支援	コロナ禍後においても町内事業者への支援が必要	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-003	
事業計画名	横綱の里づくり事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催しているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、より一層横綱の里づくりの推進を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	九重部屋夏合宿			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。九重部屋夏合宿招致による力士招聘を行い、広く町内外へ「横綱の里」のPRを行う。			
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	横綱の里づくり事業（九重部屋夏合宿招致）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	10,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,700	2,700	2,700	2,700
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中の横綱記念館入館者数（単位：人）				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	170	200	200	200	200
実績値 (b)	157	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	92.35	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
R4 ロー リング	事業内容		九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	判定内容
	事業費	0	2,700	2,700	2,900	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 10
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,700	2,700	2,900	ローリング変更
変更理由	事業費の変更による					有
実績	事業内容	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致		
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施してない	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施してない	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施してない	
進捗・効果	事業中止のため、進捗・効果なし。	事業中止のため、進捗・効果なし。	事業中止のため、進捗・効果なし。	
今後の課題	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-004	
事業計画名	観光協会支援事業				
分野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつりなどを開催しているが、より一層の観光振興を図るため「体験観光」「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の強化を図る。 ・広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」「食観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。 			
意図の実現に向けた課題	・新たな観光資源の起爆剤となる「体験」「食」の開発が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島町観光協会への補助				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,690	3,064	4,386	0	13,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,690	3,064	4,386	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		3,400	3,400	3,400	3,400
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数 (単位:人)				
説明	観光協会主催イベントの入込数				
目標設定の考え方	入込数が増加することにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値 (b)	7,200	38,454	38,000	38,893	0
達成率 (b/a) %	80.00	427.27	422.22	432.14	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助
	事業費	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
R4 ローリング	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	判定内容
	事業費	3,400	3,400	4,400	11,100	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 10
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,400	3,400	4,400	11,100	ローリング変更
変更理由	事業費の変更による				有	
実績	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助		
	事業費	3,690	3,064	4,386	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,690	3,064	4,386	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	
進捗・効果	コロナウイルス感染症のためイベントは中止となったが、その他の事業で例年並の集客が図られた。	コロナウイルス感染症のためイベントは中止となったが、その他の事業で例年並の集客が図られた。	新たなイベントとしてフードスタジアムを開催するなど、主催事業に係る集客の増加が図られた。	
今後の課題	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-007	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	新幹線開業後、当町を訪れる観光客の大幅な増加にはつながっておらず、新たな観光資源である岩部クルーズを中心に、町内を訪れる観光客の増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町外からの観光客			
	意図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を横断的に結び付け、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大を目指し、ガイドや船頭の確保が必要である。 ・新規事業のため、工夫したPR活動が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運航委託及びPR活動等に係る経費				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	10,362	7,880	5,034	0	0
財源内訳	国庫支出金	5,181	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,066	0	0	0
	一般財源	3,115	7,880	5,034	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数 (単位:人)				
説明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込数を増加させる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	75,446	80,000	85,000	90,000	95,000
実績値 (b)	89,508	63,408	59,742	79,541	0
達成率 (b/a) %	118.64	79.26	70.28	88.38	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	運航支援	
	事業費	10,400	6,000	6,000	6,000	0
	国庫支出金	5,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,300	0	0	0	0
	一般財源	3,000	6,000	6,000	6,000	0
R4 ローリ ング	事業内容	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	判定内容
	事業費	10,400	8,000	6,000	6,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,100	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,300	0	0	0	
	一般財源	3,000	8,000	6,000	6,000	ローリング変更
実績	事業内容	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託		
	事業費	10,362	7,880	5,034	0	
	国庫支出金	5,181	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	2,066	0	0	0	
	一般財源	3,115	7,880	5,034	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	
進捗・効果	2年連続6月からの運航開始と なったが、広告やプロモーション を行った。	福島町観光協会と事業を行い、 乗船者及び予約数が増加した。	福島町観光協会と事業を行い、 乗船者及び予約数が増加した。	
今後の課題	今後も更なる町外への積極的な PRにより、交流人口の増加を 図ることが必要である。	令和4年度から指定管理に移行 し、民間のノウハウを生かしさ らなる交流人口の増加を図るこ とが必要である。	令和4年度から指定管理に移行 し、民間のノウハウを生かしさ らなる交流人口の増加を図る必 要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-011	
事業計画名	観光情報発信事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	当町には横綱千代の山・千代の富士記念館や青函トンネル記念館のほか、令和元年6月より運行している岩部クルーズ事業など、観光資源が多数あるのにも関わらず、効果的な広報活動がされていなかったことから、より効果的に観光情報発信する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の観光資源			
	意 図 (めざすべき姿)	広く情報発信することにより、より多くの観光客が当町を訪れる。			
意図の実現に向けた課題	各イベントやプロモーション活動への積極的な参加。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	各イベントへの参加 プロモーション活動の強化				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,291	5,188	4,241	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,291	5,188	4,241	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プロモーション活動数				
説 明	各イベントやプロモーション活動に参加し、多くの方に福島町の魅力を発信し、観光交流人口の増加				
目標設定の考え方	各イベントやプロモーションへの参加回数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		1	6	7	0
達成率 (b/a) %		33.33	200.00	233.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光情報発信事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション			
	事業費	2,900	2,900	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600	600	0	0	0
	一般財源	2,300	2,300	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション	判定内容
	事業費	2,900	6,000	3,600	2,500	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(60.0%)
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	600	1,000	0	0	R5. 2. 8
	一般財源	2,300	5,000	3,600	2,500	ローリング変更
変更理由	事業の追加による				有	
実績	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション		
	事業費	1,291	5,188	4,241	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,291	5,188	4,241	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントは中止となり、PR活動は思うようにいかなかった	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントは中止となったが、観光プロモーションや物販イベント等に参加しPRできた。	観光プロモーションや物販イベント等に参加しPRできた。	
今後の課題	継続した実施が必要である	継続した実施が必要である	継続した実施が必要である	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-016	
事業計画名	福島町元気プロジェクト事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症による、自粛などで疲弊した地域経済の活性化と町内への観光需要の喚起を図り、各施設・特産品などのPRを含めた観光支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民及び町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設・特産品などのPRを含めた観光支援を行う。			
意図の実現に向けた課題	自粛等で疲弊した地域経済の活性化と町内への観光促進が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	第1弾 両記念館入館・岩部クルーズ乗船を無料 第2弾 岩部クルーズ乗船者への特産品プレゼント 第3弾 打ち揚げ花火、北海道新聞広告 第4弾 フードツーリズムプロジェクト 第5弾 岩部クルーズ乗船者に5点から選べるお土産品の贈呈					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	13,600	10,580	7,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	13,300	7,658	2,800	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	2,922	4,200	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数				
説 明	福島町元気プロジェクト実施中における観光客入込数				
目標設定の考え方	福島町元気プロジェクト実施期間内における観光客数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		10,000	10,000	10,000	
実績値 (b)		38,454	40,661	68,142	
達成率 (b/a) %		384.54	406.61	681.42	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町元気プロジェクト事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	福島町元気プロジェクト補助金、 新聞広告等ほか	福島町元気プロジェクト補助金、新聞 広告等ほか	福島町元気プロジェクト補助金		判定内容
	事業費	13,600	18,500	7,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	13,300	9,500	2,800	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	300	9,000	4,200	0	ローリング変更
変更理由	新たに事業を行うため				有	
実績	事業内容	元気プロジェクト	福島町元気プロジェクト補助金、新聞 広告等ほか	福島町元気プロジェクト補助金		
	事業費	13,600	10,580	7,000	0	
	国庫支出金	13,300	7,658	2,800	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	300	2,922	4,200	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	
進捗・効果	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	
今後の課題	今後も継続が必要である。	今後も継続が必要である。	これまでの事業実施の検証を行い、新たな展開を検討する必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-001	
事業計画名	冬の生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱	
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の高増経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯(いずれも町民税非課税世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等入所世帯、入院などによる長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区福祉委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	冬の生活支援事業 予定 460世帯×10,000円 ※令和2年度事業分のみ高齢者等生活支援事業へ振替					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	0	4,670	0	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,300	0	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	370	0	10,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	福祉灯油助成事業は、冬期間の灯油購入に対する助成に対し、灯油以外の冬の高増経費に対象を拡大					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣3町(松前町、知内町、木古内町)に助成の内容等を参酌					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	485		460	460	460
実績値 (b)	0		0	467	0
達成率 (b/a) %	0.00		0.00	101.52	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		冬の生活支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
R4 ローリ ング	事業内容			冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	判定内容
	事業費	0	0	5,000	5,000	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	2,500	2,500	R3. 11. 22
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,500	2,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			冬期間の増高経費助成		
	事業費	0	0	4,670	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	370	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町内に居住する低所得の高齢者世帯等に対し、燃料等をはじめとする冬期間に必要な経費の経済的支援として助成金を交付する	
進捗・効果			該当世帯の経済的負担軽減と福祉の向上が図られた	
今後の課題			対象世帯の漏れが生じないように、世帯把握には、関係課との連携が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-002	
事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱		
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を余儀なくされている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定50件×3万2千円×約65%				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)
計画額	917	1,871	1,565	0	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	917	1,871	1,565	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	53	68	56	0
達成率 (b/a) %	0.00	106.00	136.00	112.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリ ング	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
実績	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成		
	事業費	917	1,871	1,565	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	917	1,871	1,565	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成 13件 家屋周辺除排雪助成 40件	屋根の雪下ろし費用助成 11件 家屋周辺除排雪助成 52件 雪堆積場への運搬 5件	屋根の雪下ろし費用助成 3件 家屋周辺除排雪助成 53件	
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	除排雪を自力で行うところが困難な高齢者世帯又は障害者世帯等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた	
今後の課題	屋根の雪下ろしした雪の排雪に係る運搬経費についても負担額が多いため、制度の拡大について検討。	町民に対する制度内容の周知	町民に対する制度内容の周知	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-008	
事業計画名	高齢者等生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等生活支援事業実施要綱		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や食費等の物価高騰等に直面する低所得の高齢者等の世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する令和4年度の住民税が非課税の70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯。ただし、生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所者世帯、入院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	原油価格や食費等の物価高騰の影響が大きい低所得の高齢者等の世帯に対する生活支援金の給付により、経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	地方創生臨時交付金財源の確保、地区民生委員による現状確認				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	高齢者世帯(約500世帯)、障がい者世帯(約40世帯)、ひとり親世帯(約30世帯)を対象に、1世帯あたり20,000円の生活支援金を支給する。				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	9,955	0	9,620	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	9,100	0	6,120	0
	道支出金	0	0	2,820	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	855	0	680	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	令和2年度に実施した事業と同様の事業内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	各自治体の地方創生臨時交付金活用事業を参考としている。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	地区民生委員による現状確認調査を実施したうえで、実施要綱に基づく申請により支援金を交付する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数				
説 明	高齢者等生活支援事業の交付件数				
目標設定の考え方	対象世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		523		570	
実績値 (b)		495		481	
達成率 (b/a) %		94.65		84.39	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等生活支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	高齢者世帯等への支援		高齢者世帯等への支援		判定内容
	事業費	10,500	0	11,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	10,500	0	9,300	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	0	ローリング変更
	変更理由	原油価格や食費等の物価高騰に伴う事業の追加				有
実績	事業内容	冬期間の経済的支援		高齢者世帯等への支援		
	事業費	9,955	0	9,620	0	
	国庫支出金	9,100	0	6,120	0	
	道支出金	0	0	2,820	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	855	0	680	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯へ一律20,000円の経済的支援		高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯へ一律20,000円の経済的支援	
進捗・効果	非常事態に備えた冬期間の必要経費に対し経済的支援を実施することにより安定的な生活環境を維持することができた。		コロナ禍における原油価格や物価高騰の低所得の高齢者世帯等に対して、その影響緩和を行うことができた	
今後の課題	特になし。		特になし	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-004	
事業計画名	火葬施設整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	火葬場、墓地	根拠法令等	福島町火葬場設置及び管理条例		
現状の認識	管理運営を直営で行っている。また、木古内町・松前町と協定を締結し、相互協力を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	火葬場施設			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な維持補修により適切な管理を行い、安定した運営体制の維持に努める。			
意図の実現に向けた課題	設備・部品の定期的な更新が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	火葬炉改修 2炉 2台 展望計画では、火葬炉内機器関係の更新が予定されている。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,816	3,531	670	0	3,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,816	3,500	0	0	3,400
	一般財源	0	31	670	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 火葬件数 (単位: 件)				
説 明	火葬による施設使用回数				
目標設定の考え方	火葬件数が多ければ、更新計画等を早めるなどの処置をしなければならない。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	100	100	100	100	100
実績値 (b)	0	78	95	81	0
達成率 (b/a) %	0.00	78.00	95.00	81.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		火葬施設整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 燃焼室煉瓦等交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検	コントロールモーター パワーシリンダー交換 チェーンブロック交換	温度・圧力変換器交換 タッチパネル交換 オイルユニット交換
	事業費	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
一般財源	0	0	0	0	0	
R4 ローリ ング	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 温度・圧力変換器交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検		判定内容
	事業費	2,600	3,900	4,300	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	2,600	3,900	4,300	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由	実施年度の先送りによる				有	
実績	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 温度・圧力変換器交換 燃焼部品交換	炉排気筒底盤補強 キャリアベルト交換 女子トイレ修繕		
	事業費	2,816	3,531	670	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	2,816	3,500	0	0	R5.5.9
一般財源	0	31	670	0		

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	炉内台車 1台燃焼部品交換電機・計装精密点検	火葬炉台車ブロック電気・計装機器点検天井補修	火葬炉設備1、2号炉排気筒底盤補強及びキャリアベルト交換・女子トイレ修繕	
進捗・効果	計画的な維持補修を実施したことにより、安定した運営体制の維持ができた。	計画的な維持補修を実施したことにより、安定した運営体制の維持ができた。	維持補修により、安定した運営体制の維持ができた。	
今後の課題	火葬件数が多くなった場合には、更新を早めなくてはならない。	火葬件数増加に伴い、劣化度を把握して、更新計画の年度組み換えをして、安定した運営体制を維持する。	火葬件数増加に伴い、劣化度を把握して、更新計画の年度組み換えをして、安定した運営体制を維持する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-005	
事業計画名	戸籍総合システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	戸籍法		
現状の認識	平成25年2月に戸籍電算化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サーバと連携し遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムが導入されており、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・本町に本籍を有する者又は有していた者 ・戸籍、除籍、改製原戸籍及び、戸籍附票 			
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	システムの適正な管理及び更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H30年度システム更新における北海道備荒資金組合からの譲受代金年賦金の償還、システム更新費(サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	4,456	4,455	4,455	0	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,456	4,455	4,455	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守及び更新件数 (単位: 件)				
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方	システムの適正な運用が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		戸籍総合システム更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	備荒資金年賦課金
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	100	18,000
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	判定内容
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	100	ローリング変更
実績	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金		
	事業費	4,456	4,455	4,455	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,456	4,455	4,455	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	機器更新分の備荒資金年賦金 (3年目)	機器更新分の備荒資金年賦金 (4年目)	機器更新分の備荒資金年賦金 (5年目)	
進捗・効果	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-001	
事業計画名	いきいき健康ふくしま21推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	健康増進法		
現状の認識	一人ひとりが健康を実現することで、まちが元気を取り戻す元気循環型の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことのできるよう、福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま21）を策定・実施しているが、一部項目では目標を達したが、悪化しているものもあり、今後も健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま21）の推進を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	健康カレンダーの作成（2,300部）、運動教室等の実施				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	1,287	1,376	1,277	0	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,376	1,277	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	見積合わせによる。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 健康カレンダーの配布数（単位：世帯）				
説 明	健康カレンダーを各戸配布する。				
目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、特定検診等の受診につながる。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
実績値（b）	0	2,081	2,250	2,002	0
達成率（b/a）%	0.00	90.48	97.83	87.04	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部)
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
R4 ローリング	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催		
	事業費	1,287	1,376	1,277	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 4. 28
	一般財源	1,287	1,376	1,277	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた。	健康に対する意識の向上が図られた。	健康に対する意識の向上が図られた。	
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト等)	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト等)	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法、福島町がんなんかに負けない基本条例	
現状の認識	各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 30歳以上の町民(女性)、前立腺がん 50歳以上の町民(男性)			
	意 図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんかに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民・関係団体・行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。			
意図の実現に向けた課題	町民のガン予防に対する意識づけを図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	各種がん検診を委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,130	5,220	5,714	0	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	169	164	159	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,961	5,056	5,555	0	20,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討はしていない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数(単位:人)				
説 明	胃がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	385	385	385	385	385
実績値 (b)	0	231	256	253	0
達成率 (b/a) %	0.00	60.00	66.49	65.71	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数 (単位:人)				
説明	肺がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	440	440	440	440	440
実績値 (b)	0	278	681	431	0
達成率 (b/a) %	0.00	63.18	154.77	97.95	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
R4 ローリ ング	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	判定内容
	事業費	5,000	5,000	6,700	6,700	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,000	5,000	6,700	6,700	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)		
	事業費	5,130	5,220	5,714	0	
	国庫支出金	169	164	159	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,961	5,056	5,555	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各種がん検診(無料)の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	各種がん検診(無料)の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	各種がん検診(無料)の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	
進捗・効果	無料化前に比べ受診人数は増加	個別検診の勧奨により受診人数は増加した	令和3年度と比較し、受診人数は減少した。	
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-003	
事業計画名	吉岡温泉改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等			
現状の認識	施設建設後、20年以上経過し施設の老朽化から施設設備の更新時期となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るための施設である温泉保養センターの維持に努めていく。			
意図の実現に向けた課題	施設設備の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R2 真空式温水ボイラー（1号機）更新工事、浴槽温度表示器及び温度センサー更新工事（4系統）、サウナ 室外改修工事 R3 浄化槽ブロー取替工事 R4 深井戸水中モーターポンプ入替工事（3年毎入替）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	11,033	693	8,683	0	15,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	11,033	0	8,680	0	0
	一般財源	0	693	3	0	15,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	見積合わせ、随意契約による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用人数（単位：人）				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	施設を適切に管理し、快適な環境を提供することで利用者数を維持する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
実績値 (b)	0	57,459	54,231	56,934	0
達成率 (b/a) %	0.00	88.40	83.43	87.59	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事外
	事業費	6,000	3,500	6,800	0	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	3,500	6,800	0	15,000
R4 ローリ ング	事業内容	温水ボイラー更新、サウナ室、研修室等改修外	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		判定内容
	事業費	11,500	3,500	8,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,500	3,500	8,700	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		
	事業費	11,033	693	8,683	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	11,033	0	8,680	0	
	一般財源	0	693	3	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	サウナ室、ボイラー、浴槽温度表示器等の更新を実施	浄化槽ブロワボックス等改修	深井戸水中モーターポンプ入替え	
進捗・効果	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた。	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた。	
今後の課題	施設が築25年以上経過しているため、各箇所で大不具合が多発している	施設が築26年以上経過しているため、各箇所で大不具合が多発している。	施設が築27年以上経過しているため、各箇所で大不具合が多発している。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-014	
事業計画名	吉岡温泉整備事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等			
現状の認識	施設建設後、築25年が経過し施設の老朽化が著しく、施設の更新が必要となっています。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るために温泉健康保養センターの維持管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	新築に向け検討する中で、建設場所の選定や施設規模の検討に加え、ランニングコスト抑制など、町民に親しまれる施設とすることが必要です。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	(R3年度) 基本計画策定委託料 (R4年度) 実施設計委託料 (R5年度) 建設工事				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	4,950	35,750	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	35,700	0
	その他	0	4,950	0	0
	一般財源	0	0	50	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	類似の事業はない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注件数				
説 明	建設に向けた基本設計、実施設計、建設工事の業務発注件数				
目標設定の考え方	施設が完成するまでに必要な業務の発注件数を指標とした。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			1	1	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		基本計画策定委託料	実施設計委託料	吉岡温泉建設費 (木質バイオマス ボイラー含む)	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	0	5,100	37,600	1,070,300	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	37,600	1,060,000	R5. 2. 8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,100	0	10,300	ローリング変更
変更理由	事業費及び財源の変更				有	
実績	事業内容		基本計画策定委託料	実施設計委託料		
	事業費	0	4,950	35,750	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	35,700	0	更新年月日
	その他	0	4,950	0	0	
	一般財源	0	0	50	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		吉岡温泉整備に係る基本計画を策定。	吉岡温泉整備に係る実施設計を実施	
進捗・効果		吉岡温泉整備に係る基本計画を策定。	吉岡温泉整備に係る実施設計を実施	
今後の課題		町民の健康増進を目的とした施設であるが、老朽化が著しく、早急な対応が必要である。	町民の健康増進を目的とした施設であるが、老朽化が著しく、早急な対応が必要である。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-005	
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等		
現状の認識	救急患者については、松前町、木古内町、函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送している状況である。また、搬送時には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への搬送時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る。 ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	悪天候等により運航できないことも予想される。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運航経費負担金（年間12件想定）、冬期間のヘリポート除雪業務委託（12月～3月）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,740	2,735	2,342	0	14,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,740	2,735	2,342	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・松山18町による共同事業（定住自立圏）				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数（単位：件）				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	12	12	12	12	12
実績値 (b)	0	10	9	9	0
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	75.00	75.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ運航事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
R4 ロー リング	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	判定内容
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料		
	事業費	2,740	2,735	2,342	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,740	2,735	2,342	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間短縮が図られた	重症患者の搬送時間短縮が図られた	
今後の課題	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-022	
事業計画名	介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大や燃料費等の高騰により、町内介護サービス事業者の負担が増加しています。支援金を交付することで、当該事業者の経営安定化を図り、利用者が安心してサービスを利用することができます。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても安定したサービスを提供できる			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	支援金 定額補助 ①居宅サービス事業者 300,000円 (1事業者あたり) 対象:2事業者 ②施設サービス事業者 2,500,000円 (1事業者あたり) 対象:1事業者					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	3,100	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	2,480	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	620	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 介護サービス事業への交付件数 (単位:事業者数)				
説 明	燃料費等の高騰の影響を受けた介護サービス事業者に対する支援金を交付した件数				
目標設定の考え方	町内介護サービス事業者へ支援をすることで、安定したサービスを維持できる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				3	
実績値 (b)				0	
達成率 (b/a) %				0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			介護事業者へ支援金を 交付する		判定内容
	事業費	0	0	3,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	2,400	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.2
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	700	0	
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要であるため				有
実績	事業内容			介護事業者へ支援金を 交付する		
	事業費	0	0	3,100	0	
	国庫支出金	0	0	2,480	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	620	0	R5.5.12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町内事業者へ支援金を交付した。	
進捗・効果			支援金の交付により、事業者の負担軽減が図られた。	
今後の課題			原油等の価格の高止まりが続いているため、支援策の検討が必要。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-006	
事業計画名	安心生活創造事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等		
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意者について支援台帳を整備し、4ヶ月に1回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、随時調査し高齢者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安否確認を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。			
意図の実現に向けた課題	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	調査業務委託（常勤・パート人件費及び諸経費）、電算システム賃借料				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,805	5,828	6,329	0	20,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	4,500	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,805	1,328	6,329	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較となる類似事業なし。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		5,100	5,100	5,100	5,100
事業の実施方法の比較検討	随意契約				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者				
目標設定の考え方	70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値 (b)	0	1,324	1,426	1,414	0
達成率 (b/a) %	0.00	120.36	129.64	128.55	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 見守り台帳登録者数 (単位:人)				
説明	見守り台帳登録者数				
目標設定の考え方	見守り対象者の内、台帳登録に同意した人数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	800	800	800	800	800
実績値 (b)	0	712	708	667	0
達成率 (b/a) %	0.00	89.00	88.50	83.38	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
R4 ローリ ング	事業内容	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	判定内容
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤非常勤人件費等) 電算システム賃借		
	事業費	5,805	5,828	6,329	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	4,500	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,805	1,328	6,329	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-008	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（特養）				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者の福祉	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	町の高齢化率は40%を超えており、今後も高齢化が進む中、町内唯一の特別養護老人ホームである。介護度が重度になり、在宅で暮らすことができなくなった時の施設であるが、建築から30年以上が経過し、施設の老朽化や設備等の更新時期になっており、高齢者福祉の増進を図るため、今後も安心してサービスを提供するために支援が必要である。（多額の経費が掛かるため法人だけでは困難）				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けていけるようにする。			
意図の実現に向けた課題	施設本体の建替・改修等の検討については、介護保険制度の見直しや利用者のニーズ等も踏まえながら、平成28年度中に法人が策定する整備計画に対応して方向性を確立していきます。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	特別養護老人ホーム陽光園本体の大規模改修、介護ベッド更新に係る補助（16台）					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	56,305	61,050	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	50,000	61,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,305	50	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設入所定員（単位：人）				
説 明	入所利用者を設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	0	50	50	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業 (特養)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		建物本体の大規模改修外			
	事業費	0	201,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	201,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	200	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		建物本体の大規模改修外	建物本体の外部改修、ショートステイ棟の改修		判定内容
	事業費	0	56,800	56,400	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	52,800	56,200	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	4,000	200	0	
実績	事業内容		建物本体の大規模改修外	建物本体の外部改修、ショートステイ棟の改修		
	事業費	0	56,305	61,050	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	50,000	61,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 8. 9
	一般財源	0	6,305	50	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		特別養護老人ホーム陽光園本体の大規模改修、介護ベッドの更新 (16台) を実施	特別養護老人ホーム陽光園本体、ショートステイ棟の大規模改修 (外壁・屋上ほか)	
進捗・効果		施設の改修等を行うことで、利用者が安心して利用できる環境を整備することができた	施設の改修等を行うことで、利用者が安心して利用できる環境を整備することができた	
今後の課題		第5次総合計画後期実施計画期間でデイサービス棟の改修を予定している	デイサービス棟の老朽化が進んでおり、改修を行う必要がある。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-009	
事業計画名	医療費助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例		
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境を作る。			
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	医療費の自己負担分（2割又は3割）を助成する。				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	6,374	7,054	6,361	0	42,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	765	1,331	1,668	0
	地方債	4,000	0	4,500	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,609	5,723	193	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町子ども医療費の助成に関する条例による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数（単位：件）				
説 明	医療費助成件数を設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	350	350	350	350	350
実績値 (b)	0	213	235	230	0
達成率 (b/a) %	0.00	60.86	67.14	65.71	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療費助成事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400	21,600
R4 ロー リング	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	判定内容
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	R4. 7. 26
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400	
	変更理由					
実績	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)		
	事業費	6,374	7,054	6,361	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	765	1,331	1,668	0	
	地方債	4,000	0	4,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 8. 9
	一般財源	1,609	5,723	193	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-015	
事業計画名	妊婦さん支援給付金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出産までの間、不安を抱える妊婦が経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	令和2年4月28日から令和6年3月31日までの間（支給対象期間）に妊婦である者			
	意 図 (めざすべき姿)	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産を迎えることができる			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	妊婦（支給対象者）1人につき10万円を支給（対象見込み額 20人）					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,000	1,300	1,400	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,583	1,300	1,400	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	417	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	安芸市妊婦さん応援特別給付金支給事業ほか					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付金の支給割合				
説 明	妊婦に対する支給割合 (%)				
目標設定の考え方	支給対象者（妊婦）全員に支給することにより、安心して出産を迎えられる環境を整える。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		100	100	100	100
実績値 (b)		100	100	100	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		妊婦さん支援給付金事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	支援給付金の支給	支援給付金の支給	支援給付金の支給	支援給付金の給付	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	2,000	2,000	1,600	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 2. 13
	その他	0	0	0	2,000	
	一般財源	0	0	400	0	ローリング変更
変更理由	事業期間の変更				有	
実績	事業内容	妊婦に対し支援金を 支給	支援給付金の支給	支援給付金の支給		
	事業費	2,000	1,300	1,400	0	
	国庫支出金	1,583	1,300	1,400	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	417	0	0	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給。	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給	
進捗・効果	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-009		
事業計画名	町道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	路面舗装や排水施設の経年劣化が進み、安心安全な通行の確保が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面及び排水施設等			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	道路施設の損傷が進んできているため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地6号線 R 3 赤川3号線、岩部1号線、神明町1号線、豊浜1号線、日向団地6号線測量調査 R 4 日向団地6号線、三岳団地6号線外、館古団地10号線 R 5 吉田町1号線					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	68,530	85,019	72,545	0	157,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	68,300	69,200	71,300	0	157,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	230	15,819	1,245	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 道路整備路線数 (単位：路線)				
説 明	道路整備路線の路線数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に整備することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	4	3	1
実績値 (b)		3	4	3	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	道路整備 2路線 L=277m	道路整備 2路線 L=290m 測量調査 1路線	道路整備 3路線 L=577m	道路整備 4路線 L=620m	道路整備 5路線 L=843m
	事業費	44,000	38,100	69,300	80,800	157,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	43,900	38,100	69,300	80,800	157,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	道路整備 3路線 L=468m	道路整備 4路線 L=480m 測量調査 2路線	道路整備 3路線 L=358m	道路整備 1路線 L=114m	判定内容
	事業費	71,400	88,200	79,400	25,500	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	71,300	88,200	70,000	25,500	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	100	0	9,400	0	有
	変更理由	事業内容の変更による				
実績	事業内容	道路整備 2路線 L=277m	道路整備 4路線 L=480m 測量調査 2路線	道路整備 3路線 L=358m		
	事業費	68,530	85,019	72,545	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	68,300	69,200	71,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.11
	一般財源	230	15,819	1,245	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地6号線道路整備の実施	町道赤川3号線、岩部1号線、神明町1号線、豊浜1号線の道路整備の実施	町道三岳団地6号線、日向団地6号線、館古団地10号線の道路整備の実施	
進捗・効果	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-010		
事業計画名	町道本町大通り線地すべり対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	過去に地すべりが発生した箇所、道路より上部は地すべり対策はされているが、近年の集中豪雨等の異常気象により災害が発生するのではないかと、付近住民より不安の声が上がっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道本町大通り線及び上町地区周辺			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な交通及び住民の安全確保			
意図の実現に向けた課題	災害発生の可能性調査の結果に基づく防災対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 観測調査 R 4 変異観測調査 R 5 変異観測調査				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,278	0	1,067	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,278	0	1,067	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 調査等実施数 (単位: 件)				
説 明	危険度把握及び解消のための調査等の実施数を設定し、効率的な対策を行う。				
目標設定の考え方	計画的に事業を実施することにより、効率的な安全対策が実施される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1		1	1
実績値 (b)		1		1	0
達成率 (b/a) %		100.00		100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道本町大通り線地すべり対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	観測調査	調査測量設計			
	事業費	3,600	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	30,000	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	観測調査	調査測量設計	変異観測調査	変異観測調査	判定内容
	事業費	3,600	30,000	1,200	1,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 2. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	30,000	1,200	1,200	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	観測調査		変異観測調査		
	事業費	3,278	0	1,067	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,278	0	1,067	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道本町大通り線の変異観測の実施		町道本町大通り線の変異観測の実施	
進捗・効果	地滑りが起きている可能性がないことが確認できた。		地滑りが起きている可能性が低いことが確認できた。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。		令和5年度まで観測調査を行い、変異を確認する	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-011		
事業計画名	各町道舗装補修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	事業実施に工事による付近住民への生活の影響を考慮する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 月崎団地1号線 R 3 館古団地5号線 R 4 館崎線 R 5 開拓1号線・開拓3号線				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,225	1,881	4,829	0	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,225	1,881	4,829	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線数 (単位: 路線)				
説 明	舗装補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	2
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各町道舗装補修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 開拓3号線 L=388m	館崎線 L=540m	開拓1号線 L=390m	1路線 L=190m
	事業費	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
R4 ローリ ング	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 L=65m	館崎線 L=540m	豊浜1号線 L=190m	判定内容
	事業費	6,000	1,500	6,000	4,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	1,500	6,000	4,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 L=65m	館崎線 L=540m		
	事業費	5,225	1,881	4,829	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,225	1,881	4,829	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎団地1号線舗装補修の実施	町道館古団地5号線の舗装補修の実施	町道館崎線の舗装の実施	
進捗・効果	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-012		
事業計画名	町道局部改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化が進み、道路に段差等が生じて騒音や車両の通行の支障になってきているため、支障部分の改良が必要になってきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	段差等の損傷が進んできているため計画的に改良を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 月崎2号線 R 3 吉岡1号線外 (流雪溝投雪口改修) R 4 福島月崎幹線 (月崎地区) R 5 福島月崎幹線 (福島地区)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	12,320	16,665	18,150	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	11,000	0	16,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,320	16,665	1,850	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 局部改良箇所数 (単位: 箇所)				
説 明	局部改良箇所を設定し、効率的な改良を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道局部改良事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		月崎2号線 観音橋5号橋取付部 豊浜1号線起点取付部	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	
	事業費	0	31,300	16,200	15,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	31,300	16,200	15,200	0
R4 ローリ ング	事業内容	月崎2号線 観音橋5号橋取付部	流雪溝投雪口取替	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	判定内容
	事業費	12,700	17,000	18,800	15,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.7.25
	地方債	0	0	16,900	7,600	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	12,700	17,000	1,900	7,600	
変更理由	財源内訳の変更					
実績	事業内容	月崎2号線 L=59.40m W=5.40m	流雪溝投雪口取替	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部 L=51m		
	事業費	12,320	16,665	18,150	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	11,000	0	16,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.11
	一般財源	1,320	16,665	1,850	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎2号線の観音橋5号橋取付部の段差解消	町道吉岡1号線外の流雪溝投雪口の取替	町道福島月崎幹線の局部改良工事の実施	
進捗・効果	段差が解消され通行の安全が確保された。	経年劣化で損傷が進んでいた蓋が新しくなり、蓋の開閉が容易になったため利便性が向上した。	橋梁との段差が解消し通行の安全性が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-013	
事業計画名	交通安全施設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化により区画線が消えていくため、安心安全な通行の確保をするため、区画線の再設置が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	周期的にラインの引き直しが必要なため、計画的に補修を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 公営住宅線、三岳2号線 R 3 福島月崎幹線、三岳団地1号線 R 4 館古団地1号線、館古団地3号線、本町大通り線、三枚橋線 R 5 丸山団地2号線、福島小学校線、三岳団地5号線、外 R 6 桜倉線、三岳桜倉線				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,925	1,815	1,540	0	4,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,925	1,815	1,540	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 区画線補修路線数 (単位: 路線)				
説 明	区画線補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		2	2	4	5
実績値 (b)		2	2	5	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	125.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		交通安全施設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 5路線	区画線 4路線
	事業費	2,000	1,900	1,600	2,200	4,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	1,600	2,200	4,300
R4 ローリ ング	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 12路線	判定内容
	事業費	2,000	1,900	1,600	5,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	1,900	1,600	5,500	ローリング変更
	変更理由	箇所数の増加				有
実績	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 5路線		
	事業費	1,925	1,815	1,540	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	1,925	1,815	1,540	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道公営住宅線、三岳2号線の区画線整備の実施	町道福島月崎幹線、三岳団地1号線の区画線整備の実施	町道館古団地1号線、館古団地3号線、本町大通り線、三枚橋線、吉岡宮の下線の区画線整備の実施	
進捗・効果	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-014		
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	40年以上経過した橋梁が多数あるため、橋梁の調査設計とそれに基づく対策が必要となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	補修・架替費用の増大が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 橋梁補修 穏内橋・調査設計2橋 R 3 橋梁補修 平成橋・調査設計2橋 R 4 橋梁補修 清水橋・調査設計2橋 R 5 橋梁補修 桧倉橋					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	26,785	24,750	27,566	0	57,700	
財 源 内 訳	国庫支出金	8,855	15,284	17,067	0	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	17,900	9,400	10,400	0	28,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30	66	99	0	900
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修橋梁数 (単位: 橋)				
説 明	補修橋梁の橋梁数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	補修橋梁 2橋 補修設計 3橋
	事業費	28,000	28,100	28,100	33,500	57,700
	国庫支出金	8,900	8,900	8,900	10,600	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	19,100	19,200	19,200	22,900	28,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	900
R4 ローリング	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	判定内容
	事業費	28,000	25,200	28,900	28,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	8,900	10,800	17,600	16,400	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	19,100	14,300	11,200	11,500	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	100	100	ローリング変更
変更理由	事業費の変更による					有
実績	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋		
	事業費	26,785	24,750	27,566	0	
	国庫支出金	8,855	15,284	17,067	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	17,900	9,400	10,400	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	30	66	99	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	穏内橋の橋梁補修及び穏内橋・平成橋の、補修設計の実施	平成橋の橋梁補修及び清水橋・桧倉橋の補修設計の実施	清水橋の橋梁補修及び折加内橋・熊野橋の補修設計の実施	
進捗・効果	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-015		
事業計画名	橋梁長寿命化事業（橋梁点検・計画更新）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	道路法施行規則により、5年に1度の点検が義務付けられており、前回点検から5年経過に合わせた点検調査が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	5年毎の点検等が義務付けられているため、定期的に財源負担が生じる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 3 橋梁点検47橋 R 4 橋梁点検7橋・計画更新54橋					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	17,853	13,937	0	31,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	11,173	8,728	0	9,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,680	5,209	0	21,500
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁点検数（単位：橋）				
説 明	点検橋梁数を設定し、計画的な点検を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、適切な橋梁の維持管理に努める。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)			47	7	
実績値 (b)			47	7	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業 (橋梁点検・計画更新)				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容		橋梁点検 44橋	橋梁点検 10橋 計画更新 54橋		橋梁点検 54橋 計画更新 54橋
	事業費	0	15,200	16,200	0	31,400
	国庫支出金	0	4,800	5,100	0	9,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,400	11,100	0	21,500
R4 ロー リング	事業内容		橋梁点検 47橋	橋梁点検 7橋 計画更新 54橋		判定内容
	事業費	0	18,000	14,900	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	5,600	8,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.2.2
	地方債	0	0	6,000	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	12,400	300	0	ローリング変更
実績	事業内容		橋梁点検 47橋	橋梁点検 7橋 計画更新 54橋		
	事業費	0	17,853	13,937	0	
	国庫支出金	0	11,173	8,728	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,680	5,209	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		町道橋梁の法定点検の実施	町道橋梁の法定点検及び計画策定の実施	
進捗・効果		橋梁の劣化破損状態の点検を実施した。	橋梁の劣化破損状態の点検を実施した。	
今後の課題		点検データを基に令和4年度に橋梁長寿命化計画の策定を行う。	点検データを基に橋梁長寿命化計画の策定を行う。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-002		
事業計画名	三岳団地污水管改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳団地各住棟から浄化槽までの污水管について、当初施工から20年以上経過し、軟弱地盤と数度の地震により污水樹の接続部から雨水や地下水が流入し、浄化槽が正常に機能していない状況が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地浄化槽 (390人槽)			
	意 図 (めざすべき姿)	污水管類の改修を行い浄化槽を正常に機能させる。			
意図の実現に向けた課題	工事中の入居者への排水の使用制限などが課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 2・3号棟 (2棟24戸) の敷地内排水管の改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	6,664	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,664	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比例していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 污水管改修棟数 (単位:棟)				
説 明	住棟に係る敷地内污水管改修棟数				
目標設定の考え方	改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				2	
実績値 (b)				2	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地污水管改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容		污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)			
	事業費	0	6,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,500	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)		判定内容
	事業費	0	0	6,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	6,500	0	ローリング変更
実績	事業内容			污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)		
	事業費	0	0	6,664	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	6,664	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			三岳団地内污水管改修	
進捗・効果			改修により、浄化槽の機能正常化が図られた	
今後の課題			適正な維持管理を行う。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課	整理番号	5-02-61-003		
事業計画名	空家対策支援事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法		
現状の認識	町内に存在する空家について、補助金を利用した解体により、空家の数一定の水準に保たれている。解体されず、長年放置されている空家は劣化が進み、更なる対策が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	空家等			
	意図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家解体を促進し、環境向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	解体されず劣化が著しい空家について、行政代執行による措置が必要になる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	解体費補助 (R2-23戸、R3-19戸、R4-10戸、R5-22戸)、特定空家解体費 (R3-2件、R4-2件、R5-2件)、応急措置 (随時)					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	13,683	16,127	20,085	0	20,000	
財源内訳	国庫支出金	0	6,872	4,756	0	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,600	5,700	6,900	0	7,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,083	3,555	8,429	0	4,000
特記事項	その他財源の内訳は、特定空家解体に伴う所有者負担金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の空家政策を参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数 (単位: 戸)				
説明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	25	19	23	0
達成率 (b/a) %	0.00	250.00	190.00	230.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 各年10戸 特定空家解体
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,000	6,000	6,000	6,000	7,200
	その他	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	0	0	0	0	4,000
R4 ローリ ング	事業内容	解体費補助 (20戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体 応急措置外	解体費補助 (22戸) 特定空家解体	判定内容
	事業費	16,000	10,000	20,700	19,000	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	3,000	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	12,000	6,000	6,000	2,000	R5. 8. 10
	その他	4,000	4,000	4,000	4,000	
	一般財源	0	0	10,700	10,000	ローリング変更
	変更理由	事業費の増額による				有
実績	事業内容	解体費補助 (25戸) 特定空家解体	解体費補助 (19戸) 特定空家解体 (2件)	解体費補助 (23戸) 特定空家解体 (2件)		
	事業費	13,683	16,127	20,085	0	
	国庫支出金	0	6,872	4,756	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	10,600	5,700	6,900	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	3,083	3,555	8,429	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	空家等除去補助制度の利用	空家等除去補助19件、代執行2件	空家等除去補助23件、代執行2件	
進捗・効果	補助制度を利用して空家を解体した結果、生活環境が向上した。	空家等除却補助により危険空家の発生が抑制され、代執行により近隣の住環境が改善された。	空家等除却補助により危険空家の発生が抑制され、代執行により近隣の住環境が改善された。	
今後の課題	補助制度等により空家解体を促進し、環境向上を図る。	人口減により危険空家の増加が懸念される。	補助制度等により空家解体を促進し、環境向上を図る。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-006		
事業計画名	町営住宅共用部照明LED化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	町営住宅共用部分（階段室、廊下等）の照明器具について、老朽化により故障が発生し始めている事と、町内会から電気料補助の要望があり、LED照明へ交換することにより、これらの解消を図る事が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地：8棟84戸 丸山団地：4棟32戸 美山団地：5棟32戸			
	意 図 (めざすべき姿)	照明器具のLED化により二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者がいる状態での施工になり、工事に注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 三岳団地1号～2号棟（2棟24戸）、 R3 三岳団地3号～8号棟（6棟60戸）、丸山団地1～4号棟（4棟32戸）、 R4 美山団地S61棟-1・S61棟-2・H1棟・13-A棟・13-B棟（5棟32戸）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,904	12,001	2,695	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,991	0	0
	一般財源	2,904	10,010	2,695	0
特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅棟数（単位：棟）				
説 明	LED化工事を実施した住宅の棟数				
目標設定の考え方	LED化工事を実施することにより、二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	8	5	
実績値 (b)		2	10	5	
達成率 (b/a) %		100.00	125.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅共用部照明LED化事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸	LED化 (共用部) 三岳団地6棟60戸	LED化 (共用部) 丸山団地4棟32戸	LED化 (共用部) 美山団地5棟32戸	
	事業費	3,300	9,300	5,000	2,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,300	0	0	0	0
	一般財源	0	9,300	5,000	2,800	0
R4 ローリ ング	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地1・2号棟 (2棟24戸)	LED化 (共用部) 三岳団地、丸山団地 (10棟92戸)	LED化 (共用部) 美山団地 (5棟32戸)		判定内容
	事業費	3,300	12,400	2,800	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 8. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,300	0	0	0	
		一般財源	0	12,400	2,800	0
	変更理由					
実績	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸	LED化 (共用部) 三岳団地、丸山団地 (10棟92戸)	LED化 (共用部) 美山団地 (5棟32戸)		
	事業費	2,904	12,001	2,695	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	1,991	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	2,904	10,010	2,695	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	照明器具 (共用部) LED化改修	照明器具 (共用部) LED化改修	照明器具 (共用部) LED化改修	
進捗・効果	電気料削減による二酸化炭素の 縮減及び受益者の軽減負担	電気料削減による二酸化炭素の 縮減及び受益者の軽減負担	電気料削減による二酸化炭素の 縮減及び受益者の軽減負担	
今後の課題	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	

◎ 後期 4 ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課		整理番号	5-02-61-008	
事業計画名	定住向け町有住宅整備事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	若者・子育て世代が住める賃貸住宅が少ないため、それらの居住環境の確保が急務である。公営住宅等、国の枠組みにより建設した住宅だと、入居の基準が厳しく、又、家賃等も高額になるためそれら以外の枠組みによる住宅整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	若者・子育て世代			
	意図 (めざすべき姿)	若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る			
意図の実現に向けた課題	一つの団地を新たに整備するため、基本計画からの検討が必要となってくる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R2 総合プラン作成、基本設計 R3 解体3棟12戸・次年度分実施設計、改良住宅改修実施設計・工事・浄化槽・工事監理（既存2棟8戸）、配水管布設工事（定住向け住宅用） R4 解体3棟10戸、建設工事1棟2戸、浄化槽、工事監理 R5 解体3棟10戸、建設工事1棟2戸、工事監理・実施設計					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,468	154,251	137,250	0	254,600	
財源内訳	国庫支出金	1,750	63,380	15,855	0	11,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	58,095	86,000	0	182,300
	その他	1,055	0	0	0	0
	一般財源	3,663	32,776	35,395	0	61,300
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽住宅件数（単位：戸）				
説明	改良住宅残戸数				
目標設定の考え方	改良住宅戸数が減少し、新規住宅が整備されることにより、定住が促進される。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		50	30	20	10
実績値 (b)		50	30	20	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住向け町有住宅整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体4棟16戸 実施設計 (次年度分)	既存解体4棟14戸 実施設計 (次年度分) 建設工事2棟4戸外	既存解体2棟6戸 実施設計 (次年度分) 建設工事2棟4戸外	既存解体1棟4戸 建設工事3棟6戸 実施設計、工事監理
	事業費	6,500	36,200	173,400	165,400	254,600
	国庫支出金	0	16,100	9,800	5,800	11,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	4,000	153,000	153,000	182,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,500	16,100	10,600	6,600	61,300
R4 ローリ ング	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体3棟12戸 改修工事2棟8戸 浄化槽、実施設計外	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 浄化槽、工事監理	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 実施設計、工事監理外	判定内容
	事業費	6,500	162,300	148,300	214,500	40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金	0	58,000	13,900	27,700	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5. 2. 8
	地方債	0	76,100	98,700	150,100	
	その他	0	0	10,000	0	
	一般財源	6,500	28,200	25,700	36,700	ローリング変更
変更理由	事業費の増加による					有
実績	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体3棟12戸 改修工事2棟8戸 浄化槽、実施設計外	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 浄化槽、工事監理		
	事業費	6,468	154,251	137,250	0	
	国庫支出金	1,750	63,380	15,855	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	58,095	86,000	0	更新年月日
	その他	1,055	0	0	0	R5. 5. 11
一般財源	3,663	32,776	35,395	0		

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	住生活基本計画の策定及び定住向け町有住宅の基本設計業務	既存棟、3棟12戸の解体及び2棟8戸の改修工事、浄化槽1機、実施設計外	既存棟3棟10戸の解体及び定住向け町有住宅1棟の建設	
進捗・効果	住生活基本計画が策定された。基本設計が完了した。	解体工事と改修棟の竣工に伴い、団地の整備が進んだ。	解体工事及び1棟建設の竣工に伴い、団地の整備が進んだ。	
今後の課題	居住環境の向上を図る。	移転等を適切に進める。	居住環境の向上を図る。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-017		
事業計画名	普通河川河道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	河川法		
現状の認識	近年の集中豪雨等により土砂等の堆積が多くなってきているため、河川氾濫の危険性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が管理する河川			
	意 図 (めざすべき姿)	河川氾濫の防止			
意図の実現に向けた課題	土砂等の堆積物の状況により除去等の対策を講じる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 観音橋川・普通河川河道調査委託業務 R 3 館の沢川・澗内川 R 4 権四郎川・三枚橋川・澗内川・戸谷の沢川 R 5 茂山川・澗内川					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,838	9,372	17,897	0	9,900	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,300	17,800	0	9,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,838	72	97	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川数 (単位:本)				
説 明	整備河川の本数を設定し、計画的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、河川増水時の安全を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	2	4	2
実績値 (b)		1	2	4	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川河道整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	観音橋川	澗内川 釜谷川	滝の沢川 戸谷の沢川	館の沢川 権四郎川	2河川
	事業費	2,000	2,000	1,900	7,900	9,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	9,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	1,900	7,900	0
R4 ローリ ング	事業内容	観音橋川 河道調査委託業務	館の沢川 澗内川	権四郎川、澗内川 戸谷の沢川、三枚橋川	茂山川 澗内川	判定内容
	事業費	3,100	9,600	18,900	16,600	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3.7.6
	地方債	0	9,600	18,900	16,600	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,100	0	0	0	
変更理由						
実績	事業内容	観音橋川	館の沢川 澗内川	権四郎川、澗内川 戸谷の沢川、三枚橋川		
	事業費	2,838	9,372	17,897	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,300	17,800	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.11
	一般財源	2,838	72	97	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通河川観音橋川華道整備の実施	普通河川館の沢川、澗内川河道整備の実施	準用河川権四郎川、普通河川三枚橋川、澗内川、戸谷の沢川の河道整備の実施	
進捗・効果	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	
今後の課題	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	学習指導要領改訂により、「主体的・対話的で深い学び」の実践が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童・生徒及び教員			
	意 図 (めざすべき姿)	新学習指導要領による多様な教育を実践することにより、児童生徒の学力及び資質の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教育先進地への視察及び講師招聘により、最先端の学校教育を取り入れる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 臨時教員1名配置、教育関係団体への助成 令和3年度～5年度 教育関係団体への助成				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,270	0	130	0	800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	510	0	0	0
	一般財源	4,760	0	130	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		200	200	200	200
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教育先進地への視察人数				
説 明	先進地視察を実施した人数（令和3年度から）				
目標設定の考え方	各学校から1名				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		0	0	1	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	33.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		基礎学力向上対策事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	臨時教員1名	臨時教員1名	臨時教員1名	臨時教員1名	教育関係団体補助金
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,800	3,800	3,800	3,800	0
	その他	500	500	500	500	0
	一般財源	700	700	700	700	800
R4 ローリ ング	事業内容	臨時教員1名 教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	判定内容
	事業費	5,000	200	200	200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	3,800	0	0	0	ローリング変更
	その他	500	0	0	0	無
	一般財源	700	200	200	200	
変更理由						
実績	事業内容	臨時教員1名	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金		
	事業費	5,270	0	130	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	510	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	4,760	0	130	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の臨時教諭を採用し、習熟度別授業を展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法を改善する。	基礎学力向上委員会に対して助成金を交付し、先進地の視察研修を行う。	基礎学力向上委員会に対して助成金を交付し、先進地の視察研修を行う。	
進捗・効果	町の臨時教諭を採用したが、新型コロナウイルス感染症影響により先進地視察は不可となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地視察は行えなかった。	ふるさと教育やキャリア教育、地域と連携した教育の支援体制など特色ある教育プログラムの先進地視察を行った。(広島県、島根県)	
今後の課題	人材不足により臨時教諭の確保が困難となっている。また、先進地視察については新型コロナウイルス感染症の状況と見合わせながら実施する必要がある。	引き続き、基礎学力向上委員会へ助成金を交付し、先進地視察研修を行えるよう調整する。	引き続き、基礎学力向上委員会が先進地視察研修を行えるよう調整する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-002	
事業計画名	ALT招致事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業		
現状の認識	平成26年7月からALTを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名は福島中学校を拠点として福島商業高校へ、もう1名は福島小学校を拠点として吉岡小学校・認定こども園・幼稚園・へ巡回してもらい、英語の授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きALTの2名配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	ALT 2名配置					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,352	7,490	9,009	0	44,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	725	628	875	0	4,400
	一般財源	7,627	6,862	8,134	0	39,600
特記事項	その他内訳：社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		11,000	11,000	11,000	11,000	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ALTによるTT授業時数(単位:時間)				
説 明	ALTの複数化により、きめ細やかに学校等を訪問することができる				
目標設定の考え方	ALTによる授業の実施時数とする				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	600	600	600	600	600
実績値 (b)	0	748	433	647	0
達成率 (b/a) %	0.00	124.67	72.17	107.83	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ALT招致事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
R4 ローリ ング	事業内容	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	判定内容
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	
	変更理由					無
実績	事業内容	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置		
	事業費	8,352	7,490	9,009	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	725	628	875	0	R5. 5. 10
	一般財源	7,627	6,862	8,134	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	
進捗・効果	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外でも図書室と連携した町民向けの英会話事業を展開することにより、町民が英語に接の機会を設けることができた。	新型コロナウイルスの影響により、新任ALTが来町できない時期(8～11月)があり、指導時間数が昨年度比で減少した。	7月にALT 1名が帰国、8月に新規ALT 1名が赴任した。	
今後の課題	令和2年度より新学習指導要領本格施行により小学校での外国語授業時間数が増加したため、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。	学校授業だけでなく、前任ALTと同様に幼児や一般町民との関係性を深められる活動を行えるようなサポートを行う。	生涯学習事業等での町民と関わる時間を持つことで、継続して福島町で勤務してもらう体制づくりを行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	当町における学校のICT教育については、平成28年度～平成30年度に導入したタブレット端末を、各教科の中で活用することによって推進している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生、中学生、教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ(タブレット端末等)を活用した授業の展開によって、情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教職員のICT機器操作能力向上と、ICT機器の授業での活用方法の工夫が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度～令和4年度 備考資金組合理年賦金償還、 展望(令和6年度) 教育用(タブレット)・校務用(ノートPC) PC更新(備考資金組合を利用)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	15,309	8,913	9,143	0	27,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,309	8,913	9,143	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		7,100	7,100	7,100	7,100
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT機器整備(単位:校)				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	0	3	3	3	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	教材備品購入	教育用・校務用PC 入替(備考資金) 教材備品購入
	事業費	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600
R4 ローリ ング	事業内容	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	教材備品購入	判定内容
	事業費	13,500	8,100	8,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 28
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	13,500	8,100	8,100	0	
変更理由	教材備品購入に関して、各学校管理への予算組み換えを行ったため					有
実績	事業内容	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入	備荒資金組今年賦金 教材備品購入		
	事業費	15,309	8,913	9,143	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,309	8,913	9,143	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	
進捗・効果	デジタル教科書やロイロノートを導入することにより、ICT機器を活用することができた。また、ICT支援員が直接授業に入ることで、教員への指導することができた。	ICT支援員による授業支援により、各学校において授業でのデジタル教材の活用が進んだ。	令和4年度で一人一台おタブレット端末等の導入に係る、備考資金組今年賦金の償還が完了した。	
今後の課題	ICT機器の活用を友好的にするべく、各校情報共有のもとマニュアル化する等の検討が必要である。	デジタル教材等のICT機器の活用に関して、教員の練度を深める研修等の開催を検討する。	端末導入から約5年が経過することから、学校等と連携しながら端末の更新に関する協議を進める。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-011	
事業計画名	全国中学校相撲大会開催事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	令和4年度に福島町において「全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会」が開催となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	相撲大会に参加する生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	横網の里づくりの一環として、全国大会を円滑に開催する。			
意図の実現に向けた課題	平成15年度に当該大会を福島町で開催しているが、その時と比較し人員の減少等があるため、運営体制の整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2～3年度 準備委員会 令和4年度 全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会 開催				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	85	0	3,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85	0	3,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過去3年間に開催した大会の決算状況を参考に比較検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	大会実行委員会からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 準備委員会・実行委員会の設置 (単位:委員会)				
説 明	全国中学校相撲大会の円滑な実施に向けて委員会を設置する				
目標設定の考え方	委員会の設置により令和4年度に開催する全国中学校相撲大会の円滑な実施が可能となる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1	1	1	
実績値 (b)		1	0	1	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		全国中学校相撲大会開催事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金	大会運営費助成金		
	事業費	800	400	6,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800	400	6,000	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金 実行委員会助成金	大会運営費助成金		判定内容
	事業費	800	800	6,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	800	800	6,000	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	準備委員会助成金		大会運営費助成金		
	事業費	85	0	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	85	0	3,000	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和4年度の大会開催に向けた準備のため、準備委員会に対し、全国大会への視察を目的とした助成金を交付した。		8月に開催される全国大会の実行委員会に対し、助成金を交付した。	
進捗・効果	コロナ禍のため、令和2年度の全国大会は中止となったが、大会に使用する土俵の視察を終え、使用の目途が立った。		当初予算では助成金を600万円で計上していたが、経費削減及び協賛金等により、300万円での決算となった。	
今後の課題	コロナ禍により先が見えないため、当町で開催される大会の運営方式が読めず、あらゆるパターンを想定して準備を進める必要がある。		コロナ禍であるにもかかわらず、全国規模の大会を円滑に終了することができた。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-013	
事業計画名	G I G Aスクールサポーター配置支援事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	町立小中学校においては、平成30年度に一人一台のタブレット端末整備が完了しているが、全学年で利用可能な学習用アプリは未導入であり、各学年の単元ごとに教員が工夫しながらタブレット端末を使用している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	全学年で利用できる学習用アプリを導入するため、それを活用した基礎学力の定着及びタブレット端末を持ち帰っての家庭学習を実施する。			
意図の実現に向けた課題	授業での学習用アプリの利活用方法の整理及びタブレット端末を自宅に持ち帰るためのルールづくりが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 ICT支援業務委託料 1,260千円 令和3年度～5年度 ICT支援業務委託料 各2,700千円					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,260	2,689	2,688	0	10,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,258	1,344	661	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2	1,345	2,027	0	10,800
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		2,700	2,700	2,700	2,700	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT支援員派遣学校数 (単位:校)				
説 明	小中学校におけるICT教育推進のため、全学校へ支援員を派遣する				
目標設定の考え方	ICT支援員を派遣する学校数				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		3	3	3	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		GIGAスクールサポーター配置支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					各小中学へのICT支援員の派遣
	事業費	0	0	0	0	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,800
R4 ローリ ング	事業内容	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	判定内容
	事業費	1,300	2,700	2,700	2,700	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	1,300	1,300	500	1,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,400	2,200	1,400	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	GIGAスクールサポーターを各小中学校へ配置	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣		
	事業費	1,260	2,689	2,688	0	
	国庫支出金	1,258	1,344	661	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2	1,345	2,027	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	
進捗・効果	全学年でタブレットを活用し、ICT支援員の指導を受けることにより、ICTによる基礎学力を身に付けることができた。	「情報モラルハンドブック」、「情報活用ハンドブック」を作成し、児童生徒に配布した。それらをもとにICTの活用に関する授業等を行った。	児童生徒及び教員に対して、ICTを活用したプログラミング授業や活用方法に関する研修等を行った。	
今後の課題	各小中学校ならびにICT支援員と情報共有をすることにより、ICT教育を活性化させる必要がある。	学校での授業だけでなく、家庭学習等で更なるICTの活用を図る。	各学年の習熟度に応じた授業内容の検討や、情報モラルに関する授業や研修を定期的に行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-017	
事業計画名	高校魅力化推進事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要項	
現状の認識	町内の生徒数が減少している中で、公務員対策講座など各種支援について、道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。青少年交流センターの建設と共に、全国PRに向けて魅力化の推進を図っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座・各種資格検定取得料、各種大会等参加費用に係る補助。			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、高校の魅力化を推進する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町内からの進学率を増やす必要がある。また、より魅力ある高校づくりによる町外生徒の確保も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度～令和5年度 入学奨励金、通学定期補助、運転免許取得費用の助成、各種大会参加費用の補助、公務員試験対策講座・看護学校受験対策講座及び各種資格検定取得費用の助成、地域みらい留学の参画、ノートPC貸与など				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	0	0	20,528	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	7,865	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	12,663	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様な施策を実施してきている				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度 16,400	令和7年度 16,400	令和8年度 16,400	令和9年度 16,400
事業の実施方法の比較検討	北海道立福島商業高等学校就学費助成要綱に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	2年連続で入学制10人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校魅力化の推進に向けて必要な入学者数				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)				10	10
実績値(b)				9	0
達成率(b/a)%				90.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高校魅力化推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	判定内容
	事業費	0	0	23,400	45,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	7,800	16,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	15,600	28,800	
	変更理由	青少年交流センター管理運営に係る費用を含めるため				
実績	事業内容			ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)		
	事業費	0	0	20,528	0	
	国庫支出金	0	0	7,865	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 5. 9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	12,663	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			福島商業高等学校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。また、地域みらい留学に参画する等、全国募集を展開した。	
進捗・効果			全国から生徒を募集した結果、令和5年度入学者は9名であった。東京都3名、熊本県1名、松前町1名、福島町4名	
今後の課題			全国からの入学生確保のために、地域みらい留学を活用した高校のPRをする等、高校魅力化推進事業として活動する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-015	
事業計画名	青少年交流センター整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	社会教育、青少年の育成	根拠法令等			
現状の認識	道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。全道、全国募集を目指しており、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外から入学し、家からの通学が困難な生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	高校存続に向け、全道、全国募集によって町外から生徒を確保する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町外生徒を確保するために、魅力ある高校づくりが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	地方創生拠点整備交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度 青少年交流センター基本・実施設計 令和4年度 青少年交流センター建設					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	11,931	378,654	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	161,956	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	10,100	193,400	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,831	23,298	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	同様な施策を実施してきている自治体がある					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 青少年交流センター設計業務発注数 (件) 及び建設数				
説 明	令和3年度 基本・実施設計 令和4年度 センター建設				
目標設定の考え方	青少年交流センターの建設に係る業務の件数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		青少年交流センター整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容		交流センター 建設設計費	交流センター 建設費		判定内容
	事業費	0	11,200	356,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 25
	地方債	0	11,200	320,000	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	36,200	0	
変更理由						無
実績	事業内容		実施設計	交流センター 建設費		
	事業費	0	11,931	378,654	0	
	国庫支出金	0	0	161,956	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	10,100	193,400	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,831	23,298	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		令和4年度の青少年交流センター建設に向け、実施設計を委託した。	令和4年度に委託した実施設計を基に、青少年交流センターの建設が行われた。	
進捗・効果		途中設計変更があったが、令和4年度の完成図や予算関係において建築主体、電気設備、機械設備に分かれて設計書が作成された。	設計変更があったが、予定されていた令和5年2月28日に竣工した。	
今後の課題		設計書の完成により、建設に向けた入札準備を進める必要がある。	青少年交流センターの完成により、今後は高校生や宿泊客が利用しやすいような運営・維持が必要となる。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	地域間交流、国際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結		
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曾町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、友好関係を深める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の児童・生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町等との交流を図る。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入家庭が少なく、宿泊施設等での対応により受入している状況を踏まえながら、引き続き継続していただけるような検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	長野県木曾町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	853	0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	6,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	853	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,200	1,800	2,200	1,800
事業の実施方法の比較検討	教育関係団体からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童・生徒派遣人数 (単位:人)				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への児童・生徒の派遣人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	8	4	10	4	10
実績値 (b)	0	0	0	4	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 児童・生徒受入人数 (単位:人)				
説明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの児童・生徒の受入人数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	6	10	4	10	4
実績値 (b)	0	0	0	3	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	30.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		友好市町交流事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町及び 長崎県松浦市との 生徒交流
	事業費	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町の受入	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	判定内容
	事業費	1,700	1,300	1,300	1,300	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	1,700	1,300	1,300	1,300	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町の受入	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入		
	事業費	0	0	853	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	0	853	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	長野県木曾町からの生徒受入、長崎県松浦市への生徒派遣を行う。	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	木曾町からは7月に開催された千代の富士杯相撲大会への参加を含んだ生徒受入、松浦市へは8月の平和の日に合わせた生徒派遣を行った。	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認し、感染症対策徹底のもとで事業実施を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認し、感染症対策徹底のもとで事業実施を図る必要がある。	交流時に、福島町のならではの魅力を発信していけるようなプログラムを検討する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-008	
事業計画名	プログラミング教室開催事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	社会教育、青少年の育成	根拠法令等			
現状の認識	全児童・生徒へタブレット端末を配布しICT教育を推進しているが、課外活動においても情報モラルやプログラミングなど、少年期から情報機器やインターネットへの関心を高める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生			
	意 図 (めざすべき姿)	プログラミングを通じて論理的な思考力を身に着ける必要がある。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	プログラミング教室の開催				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	1,496	2,200	0	4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	1,100	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,496	1,100	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,200	2,200	2,200	2,200
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プログラミング教室の参加者数				
説 明	目標値＝児童数×20%				
目標設定の考え方	プログラミングに触れる児童数の向上を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			19	19	21
実績値 (b)			30	26	0
達成率 (b/a) %			157.89	136.84	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		プログラミング教室開催事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					プログラミング教室 開催
	事業費	0	0	0	0	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,500
R4 ローリ ング	事業内容		プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催	判定内容
	事業費	0	1,500	2,200	2,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	1,100	1,100	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,500	1,100	1,100	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容		プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催		
	事業費	0	1,496	2,200	0	
	国庫支出金	0	0	1,100	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,496	1,100	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		小学生を対象としたプログラ ミング教室の開催。	小学生を対象としたプログラ ミング教室の開催。	
進捗・効果		夏季及び冬季休業期間に集中的 に開催した事により、個々のプ ログラミングスキルの向上が図 られた。	夏季及び冬季休業期間に集中的 に開催した事により、個々のプ ログラミングスキルの向上が図 られた。	
今後の課題		次回の開催期間まで間隔が空く 事から、毎月等の継続した開催 が望ましいと思われる。	学習支援でも活用できるプログ ラミングスキルの内容を盛り込 みたい。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-009	
事業計画名	スポーツイベント感染予防対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等			
現状の認識	町内の一大スポーツイベントである南北海道駅伝競走大会が2年連続で中止となっており、町内外のランナーから開催に向けた多くの要望が上がっている。また、今年度当町で開催される全国中学校相撲選手権大会に全国各地から選手が来町されるため、両大会の十分な感染予防対策を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内外の参加者			
	意 図 (めざすべき姿)	主催者としては、感染予防対策を徹底する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	自動計測システム 一式 抗原検査キット 500個 非接触型自動検温器 4器 感染予防対策消耗品等				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	10,040	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	8,400	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,640	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 開催回数				
説 明	大規模スポーツイベントの開催回数				
目標設定の考え方	計画どおり開催することにより、スポーツ振興が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				2	
実績値 (b)				2	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		スポーツイベント感染予防対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			駅伝自動計測システムの導入 の導入 感染予防消耗品の購入		判定内容
	事業費	0	0	10,300	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	8,200	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,100	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載のため				有
実績	事業内容			駅伝自動計測システムの導入 の導入 感染予防消耗品の購入		
	事業費	0	0	10,040	0	
	国庫支出金	0	0	8,400	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,640	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			駅伝自動計測システムの導入。 感染予防消耗品の購入	
進捗・効果			新型コロナウイルス感染拡大防止対策として十分な成果が見られた。	
今後の課題			特になし。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-010	
事業計画名	町民プール屋根改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	令和3年度大雪の影響により、町民プール正面アーチ状の屋根が歪んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民プールの正面屋根			
	意 図 (めざすべき姿)	今冬の積雪から施設を守る必要がある。			
意図の実現に向けた課題	改修費のコスト削減を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町民プール屋根の改修				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	22,517	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	22,517	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用日数				
説 明	町民プール営業期間の開館日数				
目標設定の考え方	屋根の不具合による休館をしないように努める				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				77	
実績値 (b)				77	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール屋根改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			屋根改修工事費		判定内容
	事業費	0	0	23,000	0	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 11. 28
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	23,000	0	ローリング変更
	変更理由	新規搭載				有
実績	事業内容			屋根改修工事費		
	事業費	0	0	22,517	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	22,517	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町民プール玄関上屋の屋根の改修工事	
進捗・効果			町民プール玄関上屋が改修され、今後の雪対策が図られた。	
今後の課題			屋根の形状変化に伴う残雪の対応	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-001	
事業計画名	消防ポンプ自動車更新事業（CD-1型）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	購入から20年以上経過する車両の更新が必要となっている。 老朽化により故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防ポンプ自動車（CD-1型）			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している車両の更新及び附属資機材を購入することにより、安心かつ安全な消防活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 消防ポンプ自動車（CD-1型）更新、附属資機材購入				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	43,891	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	30,100	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	13,791	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	車両の管理に係る事業のため検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	車両の管理に係る事業のため比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車両数（単位：台）				
説 明	更新する車両の台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心安全な消防団活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防ポンプ自動車更新事業 (CD-1型)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容		消防ポンプ自動車 (CD-1型)更新			
	事業費	0	45,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	45,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容			消防ポンプ自動車 (CD-1型)更新 附属資機材購入		判定内容
	事業費	0	0	45,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	33,800	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	11,200	0	
変更理由						
実績	事業内容			消防ポンプ自動車 (CD-1型)更新 附属資機材購入		
	事業費	0	0	43,891	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	30,100	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	0	13,791	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			購入から20年以上経過し、老朽化した車両の更新及び消防資機材の更新。	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行、救助活動の初動の迅速化が図られる。	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-003	
事業計画名	小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	購入から25年経過するため更新が必要となっている。 老朽化により故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小型動力ポンプ付積載車			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している車両を更新することにより、安心かつ安全な消防団活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 吉野分団小型動力ポンプ付積載車更新				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	12,101	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	10,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,801	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	消防設備の管理に係る事業のため検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	消防設備の管理に係る事業のため比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車両数 (単位:円)				
説 明	更新する車両の台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心かつ安全な消防団活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
当初	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		
	事業費	0	0	12,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	12,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		判定内容
	事業費	0	0	12,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	12,000	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		
	事業費	0	0	12,101	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	10,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	0	1,801	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した車両の更新。	
進捗・効果			早急に消防水利を確保し、円滑な消防活動が図られる。	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	町内には老朽管（布設後40年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因となっているため、計画的な更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽管（布設から40年を経過した配水管）			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な管の更新を実施し、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が布設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図ることが難しい。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・R2…吉野地区配水管 ・R3…吉野地区配水管、川原町汐見町線配水管、市の渡橋添架水道管、吉岡1号線配水管 ・R4…吉野地区配水管、白符地区配水管・R5…館崎地区配水管、吉岡1号線配水管 					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	33,825	74,822	75,401	0	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	33,800	74,700	75,300	0	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25	122	101	0	0
特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽配水管更新件数（単位：件数）				
説 明	老朽配水管更新の件数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	適切な配水管の更新により、安定した水の供給が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	4	1	2
実績値 (b)		1	4	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	館崎松浦地区配水管 L=424m 設計委託	館崎松浦地区配水管 川原町汐見線配水管 計L=484.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	三岳地区国道横断 配水管工事、 設計委託
	事業費	38,200	24,000	20,000	20,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	38,200	24,000	20,000	20,000	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	館崎松浦地区配水管 設計委託	吉野、川原町汐見町線 配水管、市の渡橋添架 管、吉岡1号線配水管	吉野地区配水管 白符配水管	館崎地区配水管 吉岡1号線配水管	判定内容
	事業費	38,200	79,700	93,000	39,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	38,200	79,700	93,000	39,000	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業費の変更による				有
実績	事業内容	吉野地区配水管 L=426.51m 設計委託	吉野、川原町汐見町線 配水管、市の渡橋添架 管、吉岡1号線配水管	吉野地区配水管 白符配水管		
	事業費	33,825	74,822	75,401	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	33,800	74,700	75,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
一般財源	25	122	101	0	R5.5.11	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉野地区の配水管（配水用ポリエチレン管φ100 L=426.51m）の取替工事を実施した。	吉野、福島、千軒、吉岡地区の配水管（配水用ポリエチレン管φ50～100 L=649.7m）の取替工事を実施した。	吉野、白符地区配水管（配水用ポリエチレン管φ100 L=548.5m）の取替工事を実施した。	
進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-005	
事業計画名	浄水場施設設備更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	水道施設の大半は老朽化が進み、整備した設備機器等もすでに製造されておらず、補修による対応ができない状態となっていることから計画的な更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道各施設の各種調整機器類等			
	意 図 (めざすべき姿)	設備更新を行い、安定した水の供給を図る			
意図の実現に向けた課題	特殊な設備のため高額であるが、水道供給のため必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度…岩部浄水場ろ過水量調整機更新4機、美山浄水場滅菌設備更新1式、実施設計 令和4年度…美山浄水場ろ過水量調整機更新4機、実施設計					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	36,883	30,107	0	9,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	36,800	30,100	0	9,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	83	7	0	0
特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設備更新数 (単位：件数)				
説 明	調整機器類等の更新件数				
目標設定の考え方	調整機器類等の更新により、水道水の安定供給が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)			2	1	
実績値 (b)			2	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄水場施設設備更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		岩部浄水場ろ過池水量調整機更新 4機	美山浄水場ろ過池水量調整機更新 4機		岩部浄水場滅菌設備更新・実施設計、岩部浄水場流量計更新
	事業費	0	33,700	32,800	0	9,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	33,700	32,800	0	9,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		岩部浄水ろ過水量調整機、美山浄水場滅菌設備更新、実施設計	美山浄水場ろ過水量調整機更新、実施設計		判定内容
	事業費	0	39,400	33,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 8. 31
	地方債	0	39,400	33,200	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容		岩部浄水ろ過水量調整機、美山浄水場滅菌設備更新、実施設計	美山浄水場ろ過水量調整機更新、実施設計		
	事業費	0	36,883	30,107	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	36,800	30,100	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	83	7	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		岩部浄水場のろ過水量調整機（4機）及び美山浄水場の塩素滅菌設備の取替工事を実施した。	美山浄水場のろ過水量調整機（4機）取替工事を実施した。	
進捗・効果		各浄水場に設置してある設備を更新し、安定した水の供給を図った。	浄水場に設置してある設備を更新し、安定した水の供給を図った。	
今後の課題		次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-009	
事業計画名	水道メーター器改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	計量法		
現状の認識	水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、検満切れになるメーター器は更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	検満を迎える水道メーター器			
	意 図 (めざすべき姿)	交換し、水道使用料の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題	8年毎に更新が必要なため、毎年度更新費用が生じる。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度…146台、令和3年度…362台、令和4年度…355台、令和5年度…313台				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	4,345	9,690	8,799	0	11,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,345	9,690	8,799	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数 (単位: 台)				
説 明	当該年度に検満を迎える水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検満を迎えたメーター器は全て交換することが基本となるため				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	157	146	362	355	313
実績値 (b)	0	144	335	302	0
達成率 (b/a) %	0.00	98.63	92.54	85.07	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道メーター器改良事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	メーター器改良 151台	メーター器改良 377台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	メーター器改良 365台
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
R4 ローリ ング	事業内容	メーター器改良 146台	メーター器改良 362台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	判定内容
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3.5.27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,600	11,400	10,700	9,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	メーター器改良 144台	メーター器改良 335台	メーター器改良 302台		
	事業費	4,345	9,690	8,799	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.11
	一般財源	4,345	9,690	8,799	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水道メーター器 (144台) の取替工事を行った。	水道メーター器 (335台) の取替工事を行った。	水道メーター器 (302台) の取替工事を行った。	
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	
今後の課題	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	平成29年度より毎年10基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成29年度以降 毎年10基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×1/3）					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	23,890	35,173	26,125	0	108,200	
財源内訳	国庫支出金	2,944	4,484	2,500	0	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	16,200	24,000	20,700	0	56,000
	その他	3,455	5,625	1,333	0	33,000
	一般財源	1,291	1,064	1,592	0	6,000
特記事項	物価上昇率として年3%上乗せ計上					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	10	10	15	10	10
実績値（b）	0	10	15	10	0
達成率（b/a）%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (40基)
	事業費	23,000	23,700	24,400	25,100	108,200
	国庫支出金	3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000
	その他	4,200	4,900	5,600	6,300	33,000
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
R4 ローリ ング	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (15基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	判定内容
	事業費	23,000	33,400	24,400	25,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	3,300	4,700	3,300	3,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	14,000	19,600	14,000	14,000	R3. 6. 15
	その他	4,200	5,800	5,600	6,300	
	一般財源	1,500	3,300	1,500	1,500	ローリング変更
実績	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (15基)	浄化槽設置 (10基)		
	事業費	23,890	35,173	26,125	0	
	国庫支出金	2,944	4,484	2,500	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	16,200	24,000	20,700	0	更新年月日
	その他	3,455	5,625	1,333	0	
	一般財源	1,291	1,064	1,592	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	浄化槽 10基	浄化槽 15基	浄化槽 10基	
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加並 びに新型コロナウイルス対策に 伴う資材搬入の遅延	物価上昇に伴う工事費の増加。	

◎後期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-002	
事業計画名	浄化槽推進促進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	水洗化改造に伴う補助金 (上限400,000円)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,600	3,163	2,764	0	16,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	3,100	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,600	63	2,764	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説 明	水洗化改造工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の促進が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	9	8	7	0
達成率 (b/a) %	0.00	90.00	80.00	70.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助 (40基)
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
R4 ローリング	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
実績	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 8基	水洗化改造工事費補助		
	事業費	3,600	3,163	2,764	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,100	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	63	2,764	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水洗化構造工事費補助	水洗化構造工事費補助	水洗化構造工事費補助	
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加。	

◎後期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

令和4年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課 診療所	整理番号	5-02-92-003
-----	---------	------	-------------

事業計画名	国民健康保険診療所レントゲン画像等処理機器購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等			
現状の認識	現在、国民健康保険診療所（やまゆりクリニック）で使用しているレントゲン画像等処理機器は、光銭医師の所有物のため、町として機器を購入し設置する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	国民健康保険診療所受診者			
	意 図 (めざすべき姿)	レントゲン画像等処理機器の購入により、画像等の管理が容易となり、より良い医療サービスを提供でき、患者への利便性の向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	特別会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	レントゲン画像等処理機器購入（1台）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	1,320	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	660	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	660	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 患者数				
説 明	年間の患者数				
目標設定の考え方	サービスの向上により、利用患者数の増加を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				7,000	
実績値 (b)				5,926	
達成率 (b/a) %				84.66	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		国民健康保険診療所レントゲン画像等処理機器購入事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			電子カルテ機器の購入		判定内容
	事業費	0	0	1,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	750	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	750	0	
実績	事業内容			電子カルテ機器の購入		
	事業費	0	0	1,320	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	660	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	660	0	R5. 5. 16

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			レントゲン画像等処理機器を導入した。	
進捗・効果			老朽化した処理機器を更新することで、安定した診療体制を維持できる。	
今後の課題			特になし。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		